

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)01都市計画総務費(大事業)07都市計画調査策定等事業						決算書頁																			
367 -								289																			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																				
	施策	411	適正な土地利用によりまちの魅力を高める		R元	年度～ R2 年度	01-08-04-01-07-01																				
	基本事業	①	コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																			
	事務事業名	都市計画調査策定等事業		建設部都市計画課		課長 川部 正章 0595-22-9731																					
事務事業の概要	対 象	伊賀市全域																									
	目 的	伊賀市都市マスタープランの策定を行う																									
	内 容	都市計画法第18条の2に基づき策定された伊賀市都市マスタープラン(平成22年9月策定)を見直します。 都市マスタープランは概ね20年後の都市の将来像を見据えた、10年間の計画です。 策定委員会で協議を重ねて、伊賀市都市マスタープランの全体構想素案をまとめました。 令和2年度実績 都市マスタープラン策定委員委嘱 20名 都市マスタープラン策定委員会の開催 開催回数 3回 開催日 令和2年7月14日(火) 出席委員数15名 令和2年10月29日(木) 出席委員数16名 令和3年3月15日(月) 出席委員数19名 [参考] 土地利用条例取扱件数 312件																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>282,000円</td><td>都市マスタープラン策定委員報酬</td></tr><tr><td>旅費</td><td>43,734円</td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td>29,271円</td><td>消耗品費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>99,583円</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>5,357,000円</td><td>伊賀市都市マスタープラン策定業務委託 委託先:(株)パスコ三重支店 ※契約金額11,297,000円 (令和元年度 繰越明許費5,940,000円と合算)</td></tr><tr><td>計</td><td>5,811,588円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	報酬	282,000円	都市マスタープラン策定委員報酬	旅費	43,734円		需用費	29,271円	消耗品費	役務費	99,583円	通信運搬費	委託料	5,357,000円	伊賀市都市マスタープラン策定業務委託 委託先:(株)パスコ三重支店 ※契約金額11,297,000円 (令和元年度 繰越明許費5,940,000円と合算)	計	5,811,588円
経費	金額	摘要																									
報酬	282,000円	都市マスタープラン策定委員報酬																									
旅費	43,734円																										
需用費	29,271円	消耗品費																									
役務費	99,583円	通信運搬費																									
委託料	5,357,000円	伊賀市都市マスタープラン策定業務委託 委託先:(株)パスコ三重支店 ※契約金額11,297,000円 (令和元年度 繰越明許費5,940,000円と合算)																									
計	5,811,588円																										
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0																				
			地方債	0	0	0	0																				
			その他	0	0	0	0																				
			一般財源	154	6,435	5,812	3,130																				
			合計(A)	154	6,435	5,812	3,130																				
		人 件 費	正規職員	業務量	1.25 人	1.25 人	1.25 人	1.30 人																			
				人件費	9,745	9,764	9,764	10,094																			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																			
				人件費	0	0	0	0																			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																			
				人件費		0	0	0																			
			小計(B)	9,745	9,764	9,764	10,094																				
		合計(A+B)	9,899	16,199	15,576	13,224																					
		市民1人当たりのコスト(円)			108	179	172	149																			
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
事業進捗率				%	目標			50	100																		
	実績						40.0	90																			
指標化できない成果				達成			80.0%	90.0%																			
方向	継続	課題及び改善案 伊賀市都市マスタープランの全体構想素案が、実効性のある計画となるように、年度当初に策定するスケジュールを遵守して事業進捗を図る必要がある。																									

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)01都市計画総務費(大事業)10産業集積開発事業推進経費						決算書頁		
368 -								289		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	341	地域の特性を活かした新たな産業を創出する		H27 年度～ R2 年度		01-08-04-01-10-01			
	基本事業	①	企業立地促進事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	産業集積開発事業推進経費		建設部企業用地整備課		課長 小西 康章 0595-22-9727				
事務事業の概要	対 象	市民(新たな雇用の創出)								
	目 的	新たな雇用の創出と人口の減少に歯止をかけるため、就業機会の拡大、若者の定住の推進を図る								
	内 容	新たな雇用の創出と人口減少に歯止をかけるため、民間開発事業者を誘致し、民間主導による新たな産業用地の創出を推進する。 ① 企業アンケート実施 送付数 3,124社、回答数 185社、送付業種、製造業・IT関連 ② 企業誘致PR活動 資料作成、PR動画作成(伊賀市忍者市チャンネル(YouTube)で公開) ③ 企業訪問 アンケートで伊賀市への立地に興味を持ってもらった企業を訪問。訪問数12社 ④ 大規模地権者との各種調整 ⑤ 市民の声の聞き取り 伊賀市の魅力や、魅力的な働く場について意見交換を実施。 ・上野商工会議所 ・伊賀市商工会 ・伊賀市若者会議								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	旅費		54,700円		企業訪問(広島、大阪等)					
	消耗品費		99,986円		アンケート用封筒、ラベル等					
	印刷製本費		32,340円		アンケート印刷代					
	有料道路通行料		6,570円		企業訪問(大阪等)					
	駐車場借り上げ料		800円		企業訪問(大阪等)					
	計		194,396円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源	745	934	194	5,083			
		合計(A)	745	934	194	5,083				
		人件費	正規職員	業務量	3.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
				人件費	23,388	15,622	15,622	15,528		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	23,388	15,622	15,622	15,528			
			合計(A+B)	24,133	16,556	15,816	20,611			
市民1人当たりのコスト(円)		264	183	175	231					
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				目標						
				実績						
	指標化できない成果	業務内容が事業化に向けた調整が主な為	達成							
方向	充実	課題及び改善案 開発事業者を誘致するためには、事業者が懸念する売れ残りのリスクを軽減する必要がある。最終進出企業の掘り起こしを行い、当市への進出希望企業が十分あることを示すことが開発事業者の誘致に繋がると考える。企業誘致についてはコロナ禍の社会情勢内でも更なる市の魅力を伝えるべく様々な手法を検討する必要がある。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)01都市計画総務費(大事業)12個人住宅耐震診断支援事業							決算書頁		
369 -									289		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる			H16 年度～ R2 年度	01-08-04-01-12-01				
	基本事業	①	木造住宅等の耐震化促進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	個人住宅耐震診断支援事業			建設部住宅課		課長 松永 知大 0595-22-9737				
事務事業の概要	対 象	個人が所有する旧耐震基準(昭和56年5月31日以前の着工)で建設された3階以下の木造住宅									
	目 的	地震に対する安全性を客観的に認識でき、耐震補強工事費に関する情報も確認できる									
	内 容	市広報や市ホームページを中心に耐震診断の受診者を募集するとともに地区を設定して戸別訪問による啓発活動を行っています。 R2年度は30戸の木造住宅の耐震診断を行い、地震に対する耐震性の有無と耐震補強工事に関する費用等の情報提供を行いました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		委託料		1,416,000円		木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託 (委託先:三重県木造住宅耐震促進協議会)					
	計		1,416,000円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	1,437	1,770	1,061	1,770				
			地方債								
			その他								
			一般財源	480	590	355	590				
			合計(A)	1,917	2,360	1,416	2,360	社会資本整備総合交付金 三重県木造住宅耐震補強等事業費補助金			
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人				0.10 人
				人件費	780	782	782				777
			再任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費		0	0				0
			小計(B)	780	782	782	777				
			合計(A+B)	2,697	3,142	2,198	3,137				
		市民1人当たりのコスト(円)	30	35	25	36					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	耐震診断実施率		耐震診断件数／耐震診断目標件数		%	目標		100	100	100	
						実績	110	86.0	82	60	
		指標化できない成果				達成		86.0%	82.0%	60.0%	
方向	継続		課題及び改善案 令和2年度は、目標50戸に対し実績30戸であったので、更なる周知啓発に努めて、実績値の向上を図ることが必要です。令和3年度も補助金が要望どおりに配分されていませんが、予算の範囲内で最大の実施件数を目指します。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)01都市計画総務費(大事業)14住宅・建築物耐震改修等事業						決算書頁	
370 -								289	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる			H16 年度～ R2 年度	01-08-04-01-14-01		
	基本事業	①	木造住宅等の耐震化促進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	住宅・建築物耐震改修等事業			建設部住宅課		課長 松永 知大 0595-22-9737		
事務事業の概要	対 象	耐震診断の結果、巨大地震発生時に倒壊の可能性が高いと診断された木造建築物。 高齢者・障がい者宅の家具。							
	目 的	地震に対して倒壊または大破壊する住宅を減らし、宅内家具の転倒による2次災害等を防止する							
	内 容	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造住宅を対象とした無料耐震診断での評点0.7未満の住宅を耐震改修工事により1.0以上に向上させる工事設計費や工事費の補助を行うとともに、耐震改修工事と合わせて施工するリフォーム工事についても補助を行いました。 また、市内の高齢者、障がい者宅居室内の家具について、1戸あたり最大3台までを金具で固定し、安心安全な居室の確保に努めました。 ・木造住宅耐震補強設計事業 1件 ・木造住宅耐震補強事業 2件 ・リフォーム事業 2件 ・災害時要援護者宅家具固定事業 4件							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	消耗品費		49,962円		災害時要援護者宅家具固定事業にかかる固定金具等				
	負担金、補助及び交付金		3,388,000円		耐震補強設計事業費補助金 耐震補強事業費補助金				
	計		3,437,962円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 三重県木造住宅耐震補強等事業費補助金	
			国県支出金	2,231	4,560	2,240	4,560		
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,320	2,426	1,198	2,426		
		合計(A)	3,551	6,986	3,438	6,986			
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人		人
				人件費	1,949	1,953	1,953		0
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費		0	0		0
			小計(B)	1,949	1,953	1,953	0		
			合計(A+B)	5,500	8,939	5,391	6,986		
		市民1人当たりのコスト(円)			60	99	60		79
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度		平成30年度
耐震補強実施率	耐震補強実施件数／無料耐震診断で評点0.7未満の住宅		%	目標		7.1	7.1	7	
				実績	6.9	6.9	7	6.6	
指標化できない成果				達成		97.2%	98.6%	94.3%	
方向	継続	課題及び改善案 令和2年度の耐震補強事業について、国費及び県費の配分額が不足したため実績は2件になりました。(要望4件)今後も限られた予算の中で最大限の補助を行い、安心安全な街づくりに寄与できるよう、耐震診断の受診者に対し補強設計及び補強工事についての補助制度の案内を丁寧に行っていきます。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)01都市計画総務費(大事業)15ブロック塀等撤去費補助事業						決算書頁		
371 -								289		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる		H30	年度～ R2 年度	01-08-04-01-15-01			
	基本事業	①	木造住宅等の耐震化促進事業		担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	ブロック塀等撤去費補助事業		建設部住宅課		課長 松永 知大 0595-22-9737				
事務事業の概要	対 象	道路に面した一定の高さ(1メートル)を超え、倒壊の恐れがあるブロック塀								
	目 的	地震等の災害から市民の生命・身体を守り、避難路等を確保するため、危険なブロック塀等の撤去を行う								
	内 容	ブロック塀等撤去費補助金交付要綱に基づき、撤去費用の補助金を交付しました。市広報や、ホームページなどにより周知を行い、R2年度は14件、768,000円の補助を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	負担金、補助及び交付金		768,000円		ブロック塀等撤去費補助金					
	計		768,000円							
全体コスト(千円)	事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金	574	750	384	750	社会資本整備総合交付金		
			地方債							
			その他				750			
			一般財源	723	750	384				
			合計(A)	1,297	1,500	768	1,500			
		人件費	正規職員	業務量	0.12 人	0.12 人	0.12 人			0.12 人
				人件費	936	938	938			932
			再任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費	0	0	0			0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費		0	0			0
			小計(B)	936	938	938	932			
			合計(A+B)	2,233	2,438	1,706	2,432			
		市民1人当たりのコスト(円)		25	27	19	28			
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実施率		撤去件数／申請件数		%	目標		100	100	100
						実績		77.2	95.8	100
	指標化できない成果				達成			77.2%	95.8%	100.0%
方向	継続		課題及び改善案							
			3年間の緊急対策事業として平成30年11月から始まった制度ですが、他の耐震改修事業と同制度で継続できました。避難路や通学路が国の補助対象となることから、今後も国費の確保及び制度の周知を図っていきたいと考えています。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)02市街地整備推進費(大事業)01市街地整備推進事業							決算書頁	
372 - 1									289	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	331	中心市街地の賑わいをつくる			H16 年度～	R2 年度	01-08-04-02-01-01		
	基本事業	①	街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	市街地整備推進事業費			産業振興部中心市街地推進課		課長 堀川 敬二 0595-22-9825			
事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客								
	目 的	まちめぐりの拠点・交流施設の利用を促進し、賑わいの拠点をづくりを行います								
	内 容	まちめぐりの拠点・交流施設として整備した国の登録有形文化財である武家屋敷「赤井家住宅」について、指定管理者制度により管理を行いました。(入館者数6,697人)また、旧玉岡邸の維持管理を行いました。(草刈り、溝掃除、清掃等)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		赤井家住宅指定管理料		6,473,880円		指定管理者:(公財)伊賀市文化都市協会				
		旧玉岡邸草刈等業務		24,200円		委託先:特定非営利法人 絆				
		街路樹管理業務		38,500円		委託先:瑞祥園				
		計		6,536,580円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金						ふるさと応援基金	
			地方債							
			その他		1,850	1,850	1,850	600		
			一般財源		3,941	4,691	4,687	6,083		
		合計(A)		5,791	6,541	6,537	6,683			
		人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.62 人	0.62 人	0.62 人		
				人件費	4,288	4,843	4,843	4,814		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)		4,288	4,843	4,843	4,814		
		合計(A+B)		10,079	11,384	11,380	11,497			
	市民1人当たりのコスト(円)		110	126	126	129				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	赤井家住宅利用		入館者数		人	目標		21,000	20,000	10,000
						実績	20,252	19,073	19,024	6,697
	指標化できない成果				達成			90.8%	95.1%	67.0%
方向	継続		課題及び改善案							
			赤井家住宅は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が令和元年度比35%程度に落ち込み利用者数の減少が課題である。 今後も安全に安心して多くの方に施設を訪れていただけるよう感染対策を継続し、新たな利用者へ活動の場を提供できる取組として地域団体や市民サークルへの利用案内を行い、また駐車場不足問題の改善などの利用促進を図る。 旧玉岡邸は、草刈等を行う等適正な管理を行い、他課と連携し有効な活用方法を検討していきたい。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)02市街地整備推進費(大事業)01市街地整備推進事業						決算書頁		
372 - 2								289		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	411	適正な土地利用によりまちの魅力を高める			H20 年度～ R2 年度	01-08-04-02-01-01			
	基本事業	③	良好な景観形成の促進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	市街地整備推進事業費			建設部都市計画課		課長 川部 正章 0595-22-9731			
事務事業の概要	対 象	城下町重点風景区域内等における建築行為等								
	目 的	伊賀市景観計画で定める基準に適合させる								
	内 容	建築行為等に対し、景観計画に基づいて行為の届出を求めるとともに、景観形成基準への適合審査を行い、必要に応じて景観アドバイザーの意見を求めながら景観の保全・形成を進めました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		報酬	90,000円		景観審議会委員報酬					
		報償費	26,728円		景観アドバイザー謝礼					
		旅費	14,527円							
		需用費	16,672円		消耗品費					
		使用料及び賃借料	2,460円		会場借上料 1,000円					
					有料道路通行料 1,460円					
		計	150,387円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	110	226	150	223			
		合計(A)	110	226	150	223				
		人件費	正規職員	業務量	0.68 人	0.68 人	0.68 人		0.68 人	
				人件費	5,302	5,312	5,312		5,280	
			再任用職員	業務量	人	人	人		人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人	
				人件費		0	0		0	
			小計(B)	5,302	5,312	5,312	5,280			
			合計(A+B)	5,412	5,538	5,462	5,503			
	市民1人当たりのコスト(円)		60	62	61	62				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	適合率		届出行為の景観形成基準への適合率		%	目標		100	100	100
						実績	98.3	90.3	85.5	93
	指標化できない成果				達成			90.3%	85.5%	93.3%
方向	継続		課題及び改善案 城下町風景をはじめとする景観の保全・形成の必要性に関する建築主等の理解が重要であり、市民啓発等の実施方法について検討が必要です。 今後は、活動を再開させた「うえのまち風景づくり協議会」を軌道に乗せ、そこから出る意見等を景観計画に反映させる事が目標である。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)02市街地整備推進費(大事業)01市街地整備推進事業							決算書頁																																				
373 - 1									289																																				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																						
	施策	331	中心市街地の賑わいをつくる			H20 年度～ R2 年度	01-08-04-02-01-02																																						
	基本事業	①	街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																				
	事務事業名	街なみ環境整備事業			産業振興部中心市街地推進課		課長 堀川 敬二 0595-22-9825																																						
事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客																																											
	目 的	住みやすく歩きやすい住環境を整備することで回遊性の向上を図る																																											
	内 容	社会資本総合整備計画に基づき、城下町の回遊性向上のため伊賀市中心市街地の都市基盤づくりを推進しました。 街なみ環境整備事業として、まち巡り拠点施設成瀬平馬家長屋門の保存修理工事、住環境整備として市道農人町八幡町線(中之立町通り)の道路美装化工事及び市道小田西明寺線(二ノ町通り)、市道愛宕神社線の測量・設計を実施しました。																																											
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>(線)成瀬平馬家長屋門工事監理業務</td><td>1,481,520円</td><td>委託先:(有)伊藤平左工門建築事務所</td></tr><tr><td>(線)成瀬平馬家長屋門工事</td><td>43,777,300円</td><td>受注者:(株)瀧川寺社建築</td></tr><tr><td>(線)看板等制作業務</td><td>225,500円</td><td>委託先:(株)瀧川寺社建築、(有)アート工房</td></tr><tr><td>さまざま広場清掃業務</td><td>1,746,855円</td><td>委託先:(有)いわの美装</td></tr><tr><td>市道小田西明寺線道路美装化測量業務</td><td>2,189,000円</td><td>委託先:(株)共同技術コンサルタント</td></tr><tr><td>市道小田西明寺線道路美装化設計業務</td><td>4,059,000円</td><td>委託先:赤井測量設計(株)</td></tr><tr><td>成瀬平馬家長屋門整備工事報告書作成業務</td><td>2,106,000円</td><td>委託先:(有)伊藤平左工門建築事務所</td></tr><tr><td>市道農人町八幡町線道路美装化工事</td><td>70,954,400円</td><td>受注者:和興舗道(株)</td></tr><tr><td>うえのまちまちづくり協議会活動助成金</td><td>95,755円</td><td>支出先:うえのまちまちづくり協議会</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,612,270円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>129,247,600円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	(線)成瀬平馬家長屋門工事監理業務	1,481,520円	委託先:(有)伊藤平左工門建築事務所	(線)成瀬平馬家長屋門工事	43,777,300円	受注者:(株)瀧川寺社建築	(線)看板等制作業務	225,500円	委託先:(株)瀧川寺社建築、(有)アート工房	さまざま広場清掃業務	1,746,855円	委託先:(有)いわの美装	市道小田西明寺線道路美装化測量業務	2,189,000円	委託先:(株)共同技術コンサルタント	市道小田西明寺線道路美装化設計業務	4,059,000円	委託先:赤井測量設計(株)	成瀬平馬家長屋門整備工事報告書作成業務	2,106,000円	委託先:(有)伊藤平左工門建築事務所	市道農人町八幡町線道路美装化工事	70,954,400円	受注者:和興舗道(株)	うえのまちまちづくり協議会活動助成金	95,755円	支出先:うえのまちまちづくり協議会	その他	2,612,270円		計	129,247,600円
経費	金額	摘要																																											
(線)成瀬平馬家長屋門工事監理業務	1,481,520円	委託先:(有)伊藤平左工門建築事務所																																											
(線)成瀬平馬家長屋門工事	43,777,300円	受注者:(株)瀧川寺社建築																																											
(線)看板等制作業務	225,500円	委託先:(株)瀧川寺社建築、(有)アート工房																																											
さまざま広場清掃業務	1,746,855円	委託先:(有)いわの美装																																											
市道小田西明寺線道路美装化測量業務	2,189,000円	委託先:(株)共同技術コンサルタント																																											
市道小田西明寺線道路美装化設計業務	4,059,000円	委託先:赤井測量設計(株)																																											
成瀬平馬家長屋門整備工事報告書作成業務	2,106,000円	委託先:(有)伊藤平左工門建築事務所																																											
市道農人町八幡町線道路美装化工事	70,954,400円	受注者:和興舗道(株)																																											
うえのまちまちづくり協議会活動助成金	95,755円	支出先:うえのまちまちづくり協議会																																											
その他	2,612,270円																																												
計	129,247,600円																																												
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																					
			国県支出金	80,157	41,984	82,580	24,571																																						
			地方債	58,100	37,700	41,200	23,000																																						
			その他																																										
			一般財源	10,289	10,503	5,468	2,981																																						
		合計(A)	148,546	90,187	129,248	50,552																																							
		人件費	正規職員	業務量	1.77 人	1.30 人	0.72 人	0.72 人																																					
				人件費	13,799	10,155	5,624	5,591																																					
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																																					
				人件費	0	0	0	0																																					
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																																					
				人件費		0	0	0																																					
			小計(B)	13,799	10,155	5,624	5,591																																						
		合計(A+B)	162,345	100,342	134,872	56,143																																							
	市民1人当たりのコスト(円)		1,771	1,108	1,490	629																																							
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																					
	まちなか回遊者数	歩行者自転車通行者数	人	目標		4,450	4,525	3,542																																					
				実績	3,051	3,294	2,181	3,587																																					
	指標化できない成果			達成		74.0%	48.2%	101.3%																																					
方向	継続	課題及び改善案 令和3年度は、社会資本整備総合交付金の街なみ環境整備事業の計画期間の最終年度となるため、早期に工事着手を行い、年度内の完成を目指し工期管理等を行っていく。																																											

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)02市街地整備推進費(大事業)01市街地整備推進事業					決算書頁		
373 - 2							289		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	411	適正な土地利用によりまちの魅力を高める		H20 年度～ R2 年度		01-08-04-02-01-02		
	基本事業	③	良好な景観形成の促進		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	街なみ環境整備事業		建設部都市計画課		課長 川部 正章 0595-22-9731			
事務事業の概要	対 象	城下町重点風景地区内等において、建築行為等を行う建築主							
	目 的	景観計画で定める重点風景区域における建築行為(修繕含む)等について、景観形成基準に適合させる							
	内 容	景観計画で定める重点風景地区において、景観まちづくりに寄与する建築行為等を行う建築主に対し、景観の保全・形成に要した建築費用の一部を助成しますが、本年度は該当がありませんでした。 ふるさと風景づくり助成金 交付件数0件、建築相談件数4件							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	需用費		29,982円		消耗品費				
	計		29,982円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	2,500	0	2,500		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	2,500	0	2,500		
			一般財源	30	75	30	75		
		合計(A)	30	5,075	30	5,075			
		人件費	正規職員	業務量	1.18 人	1.18 人	1.18 人		1.18 人
				人件費	9,200	9,217	9,217		9,162
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費		0	0		0
			小計(B)	9,200	9,217	9,217	9,162		
			合計(A+B)	9,230	14,292	9,247	14,237		
			市民1人当たりのコスト(円)	101	158	103	160		
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	助成金の交付件数		件	目標			4	4	3
				実績	5	0	0	0	
	指標化できない成果		達成		0.0%	0.0%	0.0%		
方向	改善	課題及び改善案 現在指定されている重点風景地区については、現状にそぐわない部分があり、その区域については精査が必要です。また、家屋の新・改築等において景観形成基準に適合させる事は、少なからず私権を制限する事となり、それに伴い施主が私費の負担を強いられる事により、適合基準について理解を得られない場合が多い現状です。よって重点風景地区に対する助成制度について、類似他団体の状況を調査し再検討することが必要です。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)02市街地整備推進費(大事業)01市街地整備推進事業							決算書頁																		
374 -									289																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																				
	施策	331	中心市街地の賑わいをつくる			H21 年度～ R2 年度	01-08-04-02-01-03																				
	基本事業	②	中心市街地活性化事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	中心市街地活性化事業			産業振興部中心市街地推進課		課長 堀川 敬二 0595-22-9825																				
事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客																									
	目 的	第2期伊賀市中心市街地活性化基本計画に位置付けた各事業を推進し、中心市街地の賑わいを創出する																									
	内 容	第2期中活計画を令和2年3月に策定し、計画初年度の取り組みとして、まちなか居住の推進、観光・商業の活性化などに関する事業を公民連携し推進した。 ○伊賀市中心市街地活性化推進会議で進捗管理を行い、各計画事業の推進を図った。《目標指標達成度：人口社会増減245.5%、空き店舗等活用件数60.0%、観光交流施設の利用者数42.9%、歩行者・自転車通行量91.7%(夏季調査実績)、イベント参加者数2.4%》 ○民間事業を中活計画に新規追加した。《1件》 ○目標指標【歩行者・自転車通行量】の現状把握のため、通行量調査業務を実施した。 (調査8地点：ハイトピア前、新天地南口前、本町通郵便局前、まちやガーデン伊賀前、丸之内交差点、白鳳門前、岡三証券北側、銀座中央駐車場)※但し、下記実績値は中活計画の目標指標観測6地点の結果 ○空き店舗情報システム整備及びコンサルタント事業の活用意向調査を行った。《活用意向あり12件》 ○例年8月に開催していた「ライトアップイベントお城のまわり」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止し、10月11日に「伊賀上野NINJAフェスタ」「伊賀上野灯りの城下町」と合同で「伊賀上野灯りと忍びの城下町」を実施した。合同イベントにおいて、市街地の歴史的・文化的施設をライトアップし、そのすばらしさを来場者に発信した。(イベント参加者：3,000人)																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>4,368円</td><td>小売年間販売額調査郵送料</td></tr><tr><td>通行量調査業務</td><td>293,514円</td><td>委託先：シルバー人材センター、年2回・8ヶ所</td></tr><tr><td>ライトアップイベント委託料</td><td>851,130円</td><td>委託先：お城の周りライトアップイベント実施委員会</td></tr><tr><td>中心市街地活性化協議会助成金</td><td>1,900,000円</td><td>支出先：中心市街地活性化協議会</td></tr><tr><td>計</td><td>3,049,012円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	通信運搬費	4,368円	小売年間販売額調査郵送料	通行量調査業務	293,514円	委託先：シルバー人材センター、年2回・8ヶ所	ライトアップイベント委託料	851,130円	委託先：お城の周りライトアップイベント実施委員会	中心市街地活性化協議会助成金	1,900,000円	支出先：中心市街地活性化協議会	計	3,049,012円
経費	金額	摘要																									
通信運搬費	4,368円	小売年間販売額調査郵送料																									
通行量調査業務	293,514円	委託先：シルバー人材センター、年2回・8ヶ所																									
ライトアップイベント委託料	851,130円	委託先：お城の周りライトアップイベント実施委員会																									
中心市街地活性化協議会助成金	1,900,000円	支出先：中心市街地活性化協議会																									
計	3,049,012円																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																			
			国県支出金					ふるさと応援基金																			
			地方債																								
			その他	2,986	3,000	852	3,000																				
			一般財源	6,252	2,398	2,198	2,836																				
		合計(A)	9,238	5,398	3,050	5,836																					
		人件費	正規職員	業務量	1.97 人	1.60 人	1.00 人	1.00 人																			
				人件費	15,359	12,498	7,811	7,764																			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																			
				人件費	0	0	0	0																			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																			
				人件費		0	0	0																			
			小計(B)	15,359	12,498	7,811	7,764																				
		合計(A+B)	24,597	17,896	10,861	13,600																					
市民1人当たりのコスト(円)			269	198	120	153																					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
	まちなか回遊者数		歩行者自転車通行者数		人	目標		4,450	4,525	3,542																	
						実績	3,051	3,294	2,181	3,587																	
	指標化できない成果				達成			74.0%	48.2%	101.3%																	
方向	継続	課題及び改善案																									
		〔 i . 翌年度予算(令和3年度予算執行)からすぐに改善すること〕 2年度に目標未達となった指標【空き店舗等活用件数】の増加を図るため、「空き店舗等情報システム整備及びコンサルタント事業」を官民連携して取り組み、事業を進展させる。 〔 ii . 翌々年度予算に反映させ改善を目指すこと〕 第2期中活計画の計画期間は令和4年度までだが、社会経済情勢の変化に対応し、継続して中心市街地の賑わいを創出していくためには、次期計画を途切れなく策定し官民一体的な取り組みを進めていく必要がある。																									

整理番号								決算書頁			
375 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)03下水道整備費(大事業)01事務管理経費						291			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	232	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る			H29 年度～ R2 年度	01-08-04-03-01-01				
	基本事業	②	下水道事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	事務管理経費			上下水道部経営企画課		課長 中西 一樹 0595-24-0001				
事務事業の概要	対 象	伊賀市の下水道事業									
	目 的	下水道への関心のきっかけや親しみをってもらう									
	内 容	路上を飾るご当地マンホール蓋が市民の興味関心を集める中、今まで下水道を気に留めていなかった方々への興味関心の入り口としていただき、既に興味関心を寄せられている方々にはマンホールの先にある下水道の大切さをより深く理解していただくことを目的としてマンホールカードを配布しています。 マンホールカード 一式									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	需用費		82,788円		マンホールカード2,000枚						
	役務費		61,224円		事務用消耗品						
	委託料		25,600円		後納郵便料、収入印紙購入、下水道賠償責任保険料						
					下水道台帳システム保守業務(委託先:朝日航洋(株))						
	計		169,612円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	14	10	13	10				
			一般財源	140	161	157	144				
		合計(A)	154	171	170	154					
		人 件 費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人				0.02 人
				人件費	156	157	157				156
			再任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人				0.01 人
				人件費		20	20				16
			小計(B)		156	177	177				172
			合計(A+B)		310	348	347				326
		市民1人当たりのコスト(円)		4	4	4	4				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	マンホールカード配布枚数	マンホールカード配布枚数	枚	目標			2,000	2,000	2,000		
				実績			2,522	2,625	1,447		
	指標化できない成果				達成			126.1%	131.3%	72.4%	
方向	継続		課題及び改善案								
			日本遺産となった忍者を目的として観光に訪れる方には、マンホールカードを通じて下水道に関心を持っていただき、一方でマンホールカードの収集に訪れる方に対しては、忍者に関連する観光振興を図るなど、それぞれに相乗効果を発揮している。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)03下水道整備費(大事業)02下水路等維持管理経費						決算書頁			
376 -								291			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	232	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る			H16 年度～ R2 年度	01-08-04-03-02-01				
	基本事業	②	下水道事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	下水路等維持管理経費			上下水道部経営企画課		課長 中西 一樹 0595-24-0001				
事務事業の概要	対 象	上野管内の既設下水路									
	目 的	清掃・補修等、適正な維持管理を行う									
	内 容	上野管内の下水路の機能維持のために清掃及び補修等を行いました。 事業実績 下水路管渠修繕工事 N=1式 下水路管渠清掃業務 N=1式 排水樋門操作点検業務 N=1式 マンホール蓋購入 N=15枚 マンホール修繕 N=1式									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		需用費	2,382,088円		下水管路修繕 等						
		委託料	1,484,401円		施設維持管理業務 等						
		公有財産購入費	1,204,500円		マンホール蓋						
		役務費	17,573円		電話代						
		補償、補填及び賠償金	250,000円		服部川沿岸用水南幹線水路浚渫及び汚泥排除補償費						
		工事請負費	1,176,450円		マンホール修繕等						
		計	6,515,012円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	その他特定財源:行政財産目的外使用料			
			地方債	0	0	0	0				
			その他	22	22	22	21				
			一般財源	10,003	8,726	6,493	12,640				
			合計(A)	10,025	8,748	6,515	12,661				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.38 人	0.38 人	0.38 人				0.38 人
				人件費	2,963	2,969	2,969				2,951
			再任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費		0	0				0
			小計(B)		2,963	2,969	2,969				2,951
			合計(A+B)		12,988	11,717	9,484				15,612
		市民1人当たりのコスト(円)		142	130	105	175				
		指標	指標名	指標の説明		単位					平成29年度
				目標		—	—	—			
				実績	—	—	—	—			
指標化できない成果	管路や人孔等の修繕であり、指標を一律化できないため。			達成		—	—	—			
方向	継続	課題及び改善案 旧市街地の下水道施設(管路、マンホール等)は経年劣化による老朽化が著しいため、下水道施設の点検・管理を行い適切な維持管理及び修繕を行う必要がある。									

整理番号								決算書頁		
377 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)03下水道整備費(大事業)03下水路等整備事業						293		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	232	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る			H16 年度～ R2 年度		01-08-04-03-03-01		
	基本事業	②	下水道事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	市単下排水路整備事業			上下水道部経営企画課		課長 中西 一樹 0595-24-0001			
事務事業の概要	対 象	上野管内の下排水路								
	目 的	旧上野市街地及び村落部の生活雑排水を対象として下水路整備を行う								
	内 容	野間地区の公共用水域の水質保全を図るため、新設管路の整備を実施した。								
		市単下排水路延長(野間・四十九町) L=3,505m 令和2年度 実施延長 L=215m(野間地区)								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	工事請負費		16,294,300円		野間下排水路管路新設工事					
	計		16,294,300円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	0	0	0	0	地方債 13,100,000円			
		地方債	14,500	16,100	13,100	11,900	寄付金収入 2,444,145円			
		その他	2,697	3,000	2,444	2,227				
		一般財源	5,504	900	750	723				
	事業費	合計(A)	22,701	20,000	16,294	14,850				
		人件費	正規職員	業務量 0.29 人	0.29 人	0.29 人	0.29 人			
			人件費	2,261	2,266	2,266	2,252			
			再任用職員	業務量 人	人	人	人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量 人	人	人	人				
			人件費		0	0	0			
		小計(B)	2,261	2,266	2,266	2,252				
	合計(A+B)	24,962	22,266	18,560	17,102					
市民1人当たりのコスト(円)		273	246	205	192					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	管路整備率	(整備予定管路延長-残延長)／整備予定管路延長		%	目標		81	85	93	
					実績	79	81	84	91	
	指標化できない成果			達成		100.0%	98.8%	97.9%		
方向	継続	課題及び改善案 農業用排水路の機能維持と公共用水域の水質保全を目的としており、下排水路工事の早期完成に努める必要がある。								

整理番号							決算書頁			
378 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)03下水道整備費(大事業)03下水路等整備事業					293			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	232	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る			H30 年度～ R2 年度	01-08-04-03-03-02			
	基本事業	②	下水道事業			担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	市単下排水路管渠老朽化対策事業			上下水道部経営企画課		課長 中西 一樹 0595-24-2136			
事務事業の概要	対 象	上野管内の下排水路								
	目 的	上野管内の老朽化した下排水路施設について計画的に調査及び修繕を図る								
	内 容	劣化が著しいマンホール蓋の修繕及び上野徳居町地内の下水路の老朽化が著しいため、下水路概略検討業務を実施しました。 マンホール蓋更新 N＝4箇所 上野徳居町下水路概略検討業務委託 N＝1式								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	工事請負費		867,350円		マンホール蓋更新					
	委託料		2,519,000円		上野徳居町下水路概略検討業務委託					
	計		3,386,350円							
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	23,000	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	10,304	5,493	3,386	2,500			
			合計(A)	33,304	5,493	3,386	2,500			
		人 件 費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人		
				人件費	390	391	391	389		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	390	391	391	389			
		合計(A+B)	33,694	5,884	3,777	2,889				
		市民1人当たりのコスト(円)	368	65	42	33				
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
						目標		—	—	—
				実績	—	—	—	—		
指標化できない成果	管路や人孔等の修繕であり、指標を一律化できないため。			達成		—	—	—		
方向	継続	課題及び改善案 旧市街地の下水道施設(管路、マンホール等)は経年劣化による老朽化が著しいため、計画的な修繕を行っていく必要がある。								

整理番号								決算書頁																
379 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)03下水道整備費(大事業)04下水道事業						293																
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	721	健全な財政運営		H29	年度～	R2	年度	01-08-04-03-04-01															
	基本事業	①	持続可能な行財政運営の推進		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																
	事務事業名	公共下水道事業		財務部財政課		課長 風隼 徳彰 0595-22-9608																		
事務事業の概要	対 象	公共下水道事業																						
	目 的	公共下水道事業の経営健全化を図る																						
	内 容	下水道事業会計公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において、各事業の経営健全化を図るため、施設維持管理に要する直接的経費については使用料で賄うこととし、一般会計から次のとおり補助しました。 【公共下水道事業補助】 ・下水道事業債の償還に要する経費(元金・利息) ・下水道事業人件費に要する経費 ・新都市浄化センターに要する経費 【特定環境保全公共下水道事業補助】 ・下水道事業債の償還に要する経費(元金・利息) ・下水道事業人件費に要する経費 【公共下水道事業負担金】 ・雨水処理施設維持管理経費に要する経費																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>14,628,421円</td><td>公共下水道事業補助</td></tr><tr><td></td><td>477,000,292円</td><td>特定環境保全公共下水道事業補助</td></tr><tr><td></td><td>385,448円</td><td>公共下水道事業負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>492,014,161円</td><td></td></tr></tbody></table>									経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	14,628,421円	公共下水道事業補助		477,000,292円	特定環境保全公共下水道事業補助		385,448円	公共下水道事業負担金	計	492,014,161円
経費	金額	摘要																						
負担金、補助及び交付金	14,628,421円	公共下水道事業補助																						
	477,000,292円	特定環境保全公共下水道事業補助																						
	385,448円	公共下水道事業負担金																						
計	492,014,161円																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。																
			国県支出金	0	0																			
			地方債	0	0																			
			その他	0	0																			
			一般財源	494,644	488,892	492,015	494,268																	
		合計(A)	494,644	488,892	492,015	494,268																		
		人件費	正規職員	業務量	人	人	人		人															
				人件費	0	0	0		0															
			再任用職員	業務量	人	人	人		人															
				人件費	0	0	0		0															
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人															
				人件費		0	0		0															
	小計(B)		0	0	0	0																		
合計(A+B)	494,644	488,892	492,015	494,268																				
市民1人当たりのコスト(円)	5,396	5,398	5,433	5,538																				
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																
	—	—		目標																				
				実績																				
	指標化できない成果	—		達成																				
方向	—	課題及び改善案																						

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)04都市下水路費(大事業)01都市下水路維持管理経費							決算書頁		
380 -									293		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	232	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る			H16 年度～ R2 年度		01-08-04-04-01-01			
	基本事業	②	下水道事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費			上下水道部経営企画課		課長 中西 一樹 0595-24-0001				
事務事業の概要	対 象	緑ヶ丘都市下水路浄化施設									
	目 的	機能維持のための管理と周辺環境の保全を行う									
	内 容	伊賀市緑ヶ丘地内の家庭並びに工場等の雑排水が一級河川久米川に流入し、水質汚濁を招いていたため、昭和59年に「都市下水路雑排水対策モデル事業」として本施設が建設された。公共用水域の水質保全のため緑ヶ丘下水路浄化施設の適切な維持管理を行いました。 集水面積 84.5ha 計画対象人口 4,000人 事業実績 施設維持管理 1式 施設修繕工事 1式									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		需用費	2,292,831円		光熱水費・修繕料						
		委託料	5,735,543円		施設維持管理業務 等						
		工事請負費	1,287,000円		施設修繕工事						
		計	9,315,374円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	9,359	9,961	9,315	9,430				
		合計(A)	9,359	9,961	9,315	9,430					
		人件費	正規職員	業務量	0.12 人	0.12 人	0.12 人	0.12 人			
				人件費	936	938	938	932			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	936	938	938	932				
			合計(A+B)	10,295	10,899	10,253	10,362				
		市民1人当たりのコスト(円)			113	121	114	117			
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水質検査合格数	水質検査合格回数 (1回/月×12ヵ月)		回	目標		12	12	12			
				実績	12	12	12	12			
指標化できない成果					達成		100.0%	100.0%	100.0%		
方向	継続	課題及び改善案 本施設は築後37年を経過しており、処理施設の老朽化が進んでいる。適切に施設の維持管理をしていくとともに老朽化対策についても検討をしていく必要がある。									

整理番号								決算書頁		
381 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(大事業)01公園施設維持管理経費						293		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	411	適正な土地利用によりまちの魅力を高める		H16 年度～ R2 年度		01-08-04-05-01-01			
	基本事業	②	都市施設整備		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	公園施設維持管理経費		建設部都市計画課		課長 川部 正章 0595-22-9731				
事務事業の概要	対 象	都市公園施設								
	目 的	都市公園施設を安全で安心して利用できるよう維持管理を行う								
	内 容	都市公園施設の維持管理業務(施設整備保守点検、清掃業務、施設補修工事、岩倉峡公園キャンプ場指定管理)を実施しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	施設設備保守点検委託料		5,964,310円		浄化槽保守点検、清掃等 委託先:(有)白鳳清掃ほか					
	施設維持管理委託料		54,815,292円		都市公園清掃等業務、樹木管理業務等 委託先:(公社)伊賀市シルバー人材センターほか					
	草刈業務委託料		22,182,400円		上野公園他草刈、抜根除草					
	消耗品費		964,035円		公園管理用消耗品等					
	光熱水費		5,206,454円		公園電気・水道使用料					
	修繕料		2,247,282円		公園トイレ修繕等					
	施設補修工事費		978,670円		公園園路補修工事等					
	その他維持管理経費		1,992,727円		謝礼、燃料費、食糧費、手数料、土地建物借上料、有料道路通行料、入場料、原材料費					
	計		94,351,170円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0	公園使用料		
			地方債	0	0	0	0	公園管理寄付金		
			その他	4,511	4,273	5,355	4,269	電気ガス等使用料		
			一般財源	86,312	92,267	88,996	90,926	草刈費用県負担金		
		合計(A)	90,823	96,540	94,351	95,195	新型コロナウイルス感染症対策基金			
		人件費	正規職員	業務量	1.59 人	1.76 人	1.76 人	1.76 人		
				人件費	12,396	13,748	13,748	13,665		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	1.00 人		
				人件費		0	0	1,596		
			小計(B)		12,396	13,748	13,748	15,261		
			合計(A+B)		103,219	110,288	108,099	110,456		
		市民1人当たりのコスト(円)		1,126	1,218	1,194	1,238			
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	都市公園施設の清掃作業日数		延べ日数		目標			1,299	1,300	1,221
					実績	1,378	1,529	1,259	1,221	
	指標化できない成果				達成			117.7%	96.8%	100.0%
方向	継続	課題及び改善案								
		老朽化した施設も多くあるため、補助事業を組み合わせ限られた予算内で都市公園施設の維持管理を効率的、効果的に行う必要があります。								

整理番号								決算書頁		
382 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(大事業)01公園施設維持管理経費						293		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	411	適正な土地利用によりまちの魅力を高める			H16 年度～ R2 年度	01-08-04-05-01-02			
	基本事業	②	都市施設整備			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	新堂駅周辺施設公園管理費			伊賀支所振興課		課長 前川 一幸 0595-45-9111			
事務事業の概要	対 象	JR新堂駅前公園								
	目 的	JR新堂駅前公園を維持管理する								
	内 容	JR新堂駅前公園のトイレ及び公園・駐車場の清掃と、公園内の芝生管理及び樹木の剪定について、委託を行いました。また、公園内のトイレ小便器と遊歩道のインターロッキングの修繕を行いました。 ・駅前公園トイレ清掃委託 ・駅前公園清掃等委託 ・駅前公園芝生管理等委託								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		委託料		1,794,000円		駅前公園トイレ清掃委託料 694,000円 (委託先:(有)新堂駅管理商会) 駅前公園芝生管理等委託料 1,100,000円 (委託先:(有)清風園)				
その他事務経費		380,942円		維持管理に係る需用費 (消耗品費、光熱水費、修繕料)						
計		2,174,942円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源	2,036	2,056	2,175	2,070			
		合計(A)	2,036	2,056	2,175	2,070				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.15 人	0.16 人	0.42 人	0.42 人		
				人件費	1,170	1,250	3,281	3,261		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	1,170	1,250	3,281	3,261			
			合計(A+B)	3,206	3,306	5,456	5,331			
		市民1人当たりのコスト(円)			35	37	61	60		
	指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
公園及びトイレの清掃等 作業日数		延べ回 数	目標		730	730	730			
				実績	730	730	730	730		
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%			
方向	継続		課題及び改善案 老朽化した設備もあるため、他の事業も活用するなど、限られた予算内で公園の維持管理を効率的、効果的に行う必要があります。 駅前公園に民間事業者が開発する計画がありますが、規模・時期等不透明です。							

整理番号								決算書頁		
383 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(大事業)01公園施設維持管理経費						293		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	411	適正な土地利用によりまちの魅力を高める			R元 年度～ R2 年度	01-08-04-05-01-03			
	基本事業	②	都市施設整備			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	公園施設更新事業			建設部都市計画課		課長 川部 正章 0595-22-9731			
事務事業の概要	対 象	都市公園施設								
	目 的	都市公園の適正管理のため公園内施設及び設備を更新する								
	内 容	都市公園内施設及び設備を更新しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		修繕料		785,400円		くれは水辺公園四阿修繕工事 (株)高田工務店				
工事測量業務委託料		3,555,200円		上野公園園路整備に伴う測量業務委託 (株)サンクリエイト						
工事設計業務委託料		4,922,280円		上野公園園路整備実施設計業務委託等 南海カツマ(株)上野営業所ほか						
公園施設補修工事費		6,936,848円		上野運動公園園路改修工事等 (株)山本工務店ほか						
	計		16,199,728円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	9,800	8,000	55,500			
			その他	0	0	0	8,303			
			一般財源	1,582	7,857	8,200	8,626			
		合計(A)	1,582	17,657	16,200	72,429				
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	1.13 人	1.13 人	1.19 人		
				人件費	780	8,827	8,827	9,240		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	780	8,827	8,827	9,240			
		合計(A+B)	2,362	26,484	25,027	81,669				
	市民1人当たりのコスト(円)		26	293	277	915				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業進捗率		予算に対する執行額の割合		%	目標			100	100
						実績			100.0	100
	指標化できない成果				達成				100.0%	100.0%
方向	継続		課題及び改善案 老朽化した施設も多くあり、適正に管理するため限られた予算内で公園内施設及び設備を効率的、効果的に更新する必要があります。							

整理番号								決算書頁																																								
384 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)02住宅維持管理経費						295																																								
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																									
	施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる			H16 年度～ R2 年度	01-08-05-01-02-01																																									
	基本事業	②	市営住宅の建替・改善事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																							
	事務事業名	住宅管理経費			建設部住宅課		課長 松永 知大 0595-22-9737																																									
事務事業の概要	対 象	市営住宅																																														
	目 的	市営住宅の管理や付帯設備である浄化槽等の管理、また、市営住宅敷地内の草刈などを行う																																														
	内 容	付帯設備である浄化槽の管理や住宅敷地内の草刈などを実施し、適正な維持管理に努めました。 また、改良住宅の高架水槽や鳥害対策の業務委託を実施し、住環境整備の向上に努めました。 市営住宅の課題を検証し、改善に向けての方策を検討するため、伊賀市市営住宅あり方検討委員会を設置しました。																																														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th colspan="2">摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>30,750,721円</td><td>浄化槽清掃等保守点検業務</td><td>2,732,950円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>污水处理施設維持管理業務</td><td>9,207,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>受水槽・高架水槽清掃業務</td><td>1,672,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>草刈業務</td><td>10,173,511円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>鳥害対策</td><td>1,078,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>住宅施策検討業務</td><td>2,000,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>ほか</td><td>3,887,260円</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>22,138,987円</td><td>光熱水費ほか</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>52,889,708円</td><td></td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要		委託料	30,750,721円	浄化槽清掃等保守点検業務	2,732,950円			污水处理施設維持管理業務	9,207,000円			受水槽・高架水槽清掃業務	1,672,000円			草刈業務	10,173,511円			鳥害対策	1,078,000円			住宅施策検討業務	2,000,000円			ほか	3,887,260円	その他経費	22,138,987円	光熱水費ほか		計	52,889,708円	
経費	金額	摘要																																														
委託料	30,750,721円	浄化槽清掃等保守点検業務	2,732,950円																																													
		污水处理施設維持管理業務	9,207,000円																																													
		受水槽・高架水槽清掃業務	1,672,000円																																													
		草刈業務	10,173,511円																																													
		鳥害対策	1,078,000円																																													
		住宅施策検討業務	2,000,000円																																													
		ほか	3,887,260円																																													
その他経費	22,138,987円	光熱水費ほか																																														
計	52,889,708円																																															
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																								
			国県支出金	0	0	0	0																																									
			地方債	0	0	0	0																																									
			その他	58,804	55,947	52,890	58,542																																									
			一般財源	16	13		137																																									
		合計(A)	58,820	55,960	52,890	58,679																																										
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人																																								
				人件費	3,119	3,125	3,125	3,106																																								
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																																								
				人件費	0	0	0	0																																								
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																																								
				人件費		0	0	0																																								
			小計(B)		3,119	3,125	3,125	3,106																																								
		合計(A+B)		61,939	59,085	56,015	61,785																																									
	市民1人当たりのコスト(円)			676	653	619	693																																									
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																						
	入居率		入居世帯／入居募集対象世帯		%	目標		78.5	78.5	78																																						
						実績	78.0	72.9	72.2	70.7																																						
	指標化できない成果				達成			92.9%	92.0%	90.6%																																						
方向	継続		課題及び改善案																																													
			快適な住環境を整えるため、今後も適切な維持管理に努めます。 令和2年度に設置した伊賀市市営住宅あり方検討委員会での検討を踏まえて今後の市営住宅管理を考えていく必要があります。																																													

整理番号								決算書頁		
385 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)02住宅維持管理経費						295		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる			H16 年度～ R2 年度	01-08-05-01-02-03			
	基本事業	②	市営住宅の建替・改善事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	市営住宅改修事業			建設部建築課		課長 前川 浩哉 0595-22-9735			
事務事業の概要	対 象	市営住宅								
	目 的	市営住宅の長寿命化や住環境向上のための大規模改修工事、通常修繕や入居修繕等を行う								
	内 容	市営住宅や附帯施設の改修を行うことで長寿命化を図りました。 4階建住宅の電気許容量を改修することで住環境が向上しました。 市営住宅敷地内にある危険なコンクリートブロック塀の撤去改修工事を行うことで通行人の安全を確保しました。 通常修繕が必要な箇所について、業者への発注を行うことで快適な使用環境を整えました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		工事請負費		29,707,700円		屋上防水改修工事(1件)			16,013,800円	
				電気許容量改修工事(1件)			3,713,600円			
				污水处理施設設備改修工事(2件)			5,170,000円			
				ブロック塀撤去改修工事(3件)			4,117,300円			
				増築部解体工事(1件)			693,000円			
委託料		178,299円		解体予定住宅にかかる調査委託(2件)						
修繕料		41,595,838円		市営住宅募集に伴う入居修繕(3戸)						
材料費等		825,133円		市営住宅等その他の修繕(518件)						
住宅補修材料費等										
計		72,306,970円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	1,780	13,035	10,540	12,452	社会資本整備総合交付金 公営住宅建設事業債 ふるさと応援基金繰入金 住宅使用料		
			地方債	21,600	12,900	9,800	12,400			
			その他	263	15,531	35,448	4,004			
			一般財源	303	29,401	16,519	43,174			
		合計(A)	23,946	70,867	72,307	72,030				
		人件費	正規職員	業務量	0.18 人	2.08 人	2.20 人	3.00 人		
				人件費	1,404	16,247	17,185	23,292		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)		1,404	16,247	17,185	23,292		
		合計(A+B)		25,350	87,114	89,492	95,322			
	市民1人当たりのコスト(円)		277	962	989	1,068				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	修繕実施率	修繕対応件数／入居者からの通報件数		%	目標			100	100	100
					実績	100	100	100	100	
	指標化できない成果				達成			100.0%	100.0%	100.0%
方向	継続		課題及び改善案 令和元年9月に公営住宅等長寿命化計画を改定しました。今後も計画に沿って国の補助金を受け、既存市営住宅の長寿命化を図ります。今後、老朽市営住宅の更新や廃止を進める必要がありますが、財源の確保や入居者の移転などさまざまな問題を抱えています。 令和元年度に市営住宅維持補修事業と市営住宅大規模改修事業に分割しましたが、令和2年度に再び統合しました。							

整理番号								決算書頁																																		
386 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)02常備消防一般管理経費						299																																		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																		
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする			H16 年度～ R2 年度		01-09-01-01-02-01																																		
	基本事業	①	常備消防体制の強化			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																	
	事務事業名	常備消防一般管理経費			消防本部消防総務課		課長 林 浩己 0595-24-9100																																			
事務事業の概要	対 象	伊賀市民																																								
	目 的	安全安心なまちづくりを推進する																																								
	内 容	常備消防8庁舎分のランニングコスト等、消防業務遂行のための車両燃料代等、車両・資機材等点検整備料、消防職員貸与被服及び事務用品購入に要する経費等で、消防業務を円滑に実施しました。 【R2出動件数】 火災:70件 救助:46件 救急支援、怪煙調査等:688件 ※救急は救急活動関係経費シートに記載																																								
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報償費</td><td>31,500円</td><td>Net119説明会手話通訳者等報償費</td></tr><tr><td>旅費</td><td>14,803円</td><td>一般旅費・研修会旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>38,767,585円</td><td>消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料</td></tr><tr><td>役務費</td><td>8,372,343円</td><td>通信運搬費・手数料・火災保険料・自動車損害保険</td></tr><tr><td>委託料</td><td>7,869,554円</td><td>設備保守点検委託料・施設維持管理委託料等</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>6,373,380円</td><td>電算機借上料・機械器具借上料等</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>3,778,480円</td><td>管理用備品・機械器具購入費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>1,436,020円</td><td>全国消防長会負担金・三重県防災行政無線負担金等</td></tr><tr><td>公課費</td><td>432,600円</td><td>自動車重量税</td></tr><tr><td>計</td><td>67,076,265円</td><td></td></tr></tbody></table>									経費	金額	摘要	報償費	31,500円	Net119説明会手話通訳者等報償費	旅費	14,803円	一般旅費・研修会旅費	需用費	38,767,585円	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料	役務費	8,372,343円	通信運搬費・手数料・火災保険料・自動車損害保険	委託料	7,869,554円	設備保守点検委託料・施設維持管理委託料等	使用料及び賃借料	6,373,380円	電算機借上料・機械器具借上料等	備品購入費	3,778,480円	管理用備品・機械器具購入費	負担金、補助及び交付金	1,436,020円	全国消防長会負担金・三重県防災行政無線負担金等	公課費	432,600円	自動車重量税	計	67,076,265円
経費	金額	摘要																																								
報償費	31,500円	Net119説明会手話通訳者等報償費																																								
旅費	14,803円	一般旅費・研修会旅費																																								
需用費	38,767,585円	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料																																								
役務費	8,372,343円	通信運搬費・手数料・火災保険料・自動車損害保険																																								
委託料	7,869,554円	設備保守点検委託料・施設維持管理委託料等																																								
使用料及び賃借料	6,373,380円	電算機借上料・機械器具借上料等																																								
備品購入費	3,778,480円	管理用備品・機械器具購入費																																								
負担金、補助及び交付金	1,436,020円	全国消防長会負担金・三重県防災行政無線負担金等																																								
公課費	432,600円	自動車重量税																																								
計	67,076,265円																																									
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																		
			国県支出金	0	0	6,440	0																																			
			地方債	0	0	0	0																																			
			その他	4,046	3,787	9,255	5,595																																			
			一般財源	61,352	62,895	51,381	59,332																																			
		合計(A)		65,398	66,682	67,076	64,927																																			
		人件費	正規職員	業務量	118.50 人	110.00 人	109.69 人		109.19 人																																	
				人件費	923,826	859,210	856,789		847,752																																	
			再任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人		4.00 人																																	
				人件費	7,918	7,700	7,700		14,124																																	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																																	
				人件費		0	0		0																																	
			小計(B)		931,744	866,910	864,489		861,876																																	
		合計(A+B)		997,142	933,592	931,565	926,803																																			
市民1人当たりのコスト(円)		10,877	10,308	10,286	10,383																																					
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																		
				目標																																						
				実績																																						
	指標化できない成果	経常経費のため		達成																																						
方向	改善	課題及び改善案																																								
		経費節減には努めていますが、経費の大部分が義務的・固定的な経費であり、更なる経費削減が難しい状況です。このため令和2年4月1日に組織の再編を実施し、一定の効率化を図りました。今後も市民の安全安心を担保しつつ、消防本部組織再編計画に基づき効率的で持続可能な消防体制の構築を図ります。また名張市との連携・協力により、効率化及び常備消防体制の強化を推進します。																																								

整理番号								決算書頁			
387 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)03消防職員研修経費						301			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする			H25 年度～ R2 年度	01-09-01-01-03-01				
	基本事業	①	常備消防体制の強化			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	消防職員研修経費			消防本部消防総務課		課長 林 浩己 0595-24-9100				
事務事業の概要	対 象	消防職員									
	目 的	消防職員として専門的な知識、技術を取得し、高度化した業務に対応できる職員を育成し、各種災害による被害を軽減する									
	内 容	救急救命士養成のため救急救命研修所、及び消防・救急知識技術の習得のため三重県消防学校での研修等を実施し、人材育成を図りました。 【研修実施者数等】 ・救急救命東京研修所:1名 ・三重県消防学校初任科及び救急科救急課程:2名 ・三重県消防学校現任科各課程:16名 ・各種セミナー等:6名 ・救急救命士資格取得後就業前病院実習:2名 ・救急救命士気管挿管病院実習:2名 ・救急救命士再教育病院実習等									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		報償費	132,000円		ハラスメント研修講師謝礼(8/24・25)						
		旅費	164,070円		消防学校入校等旅費						
		需用費	661,474円		消耗品費(新規採用者被服貸与品等)						
		役務費	46,100円		救急救命士国家試験受験料・免許申請手数料						
		委託料	832,000円		救急救命士病院研修委託料(上野総合市民病院ほか)						
		負担金、補助及び交付金	3,456,950円		救急救命士研修負担金・消防学校入校負担金等						
		計	5,292,594円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	4,897	5,337	5,293	5,753				
			合計(A)	4,897	5,337	5,293	5,753				
		人 件 費	正規職員	業務量	4.50 人	4.00 人	1.00 人	1.00 人			
				人件費	35,082	31,244	7,811	7,764			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	35,082	31,244	7,811	7,764				
		合計(A+B)	39,979	36,581	13,104	13,517					
		市民1人当たりのコスト(円)		437	404	145	152				
		指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
救急救命研修所及び消防大学校・消防学校各課程修了者数			専門的な知識・技術を身に付ける。	人	目標		14	13	19		
					実績	19	13	12	19		
指標化できない成果					達成		92.9%	92.3%	100.0%		
方向	継続		課題及び改善案								
			消防本部組織再編計画により一定の効率化を図りつつ、消防行政サービスの質は落とすことのないよう継続的な研修等により人材育成を図る必要があります。								

整理番号								決算書頁	
388 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)04救急活動関係経費						301	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする			H25 年度～ R2 年度	01-09-01-01-04-01		
	基本事業	②	救急救助体制の強化			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	救急活動関係経費			消防本部消防総務課		課長 林 浩己 0595-24-9100		
事務事業の概要	対 象	伊賀市民							
	目 的	救急需要に適切に対応し、救命率の向上を図る							
	内 容	救急業務に係る経常的な経費や救急装備品を更新・整備しました。 令和2年中の救急件数は4,305件、搬送人員数は3,795人でした。 また、救急救命士が実施できる特定行為として、静脈路確保172件、薬剤投与67件、ブドウ糖投与6件を行いました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		需用費	7,687,957円		消耗品費・印刷製本費・修繕料・医薬材料費				
		役務費	1,099,630円		手数料・自動車損害保険料・賠償責任保険料				
		委託料	961,400円		施設整備保守点検料・廃棄物処理委託料				
		使用料及び賃貸料	972,000円		AEDリース				
		公課費	164,000円		自動車重量税				
		計	10,884,987円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	11,437	10,957	10,885	10,135		
		合計(A)	11,437	10,957	10,885	10,135			
		人件費	正規職員	業務量	42.50 人	43.50 人	48.82 人		48.82 人
				人件費	331,330	339,779	381,334		379,039
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		1.00 人
				人件費		0	0		1,596
			小計(B)	331,330	339,779	381,334	380,635		
			合計(A+B)	342,767	350,736	392,219	390,770		
		市民1人当たりのコスト(円)		3,739	3,873	4,331	4,378		
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標				
					実績				
	指標化できない成果	経常経費のため			達成				
方向	継続	課題及び改善案 高齢化に伴い救急需要は増加しており、本市規模における救急需要のピークは2025(令和7)年度とされています。この需要増への対応に加え、新型コロナウイルス感染症等にも対応するため、より高度な資機材等の導入や救急救命士の質の向上を図る一方で、救急件数抑制のため救急車の適正利用についても市民への広報等により理解を求めていく必要があります。							

整理番号								決算書頁																																	
389 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)02非常備消防費(大事業)01消防団本部管理経費						303																																	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																		
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする			H16 年度～ R2 年度	01-09-01-02-01-01																																		
	基本事業	③	非常備消防体制の強化			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	消防団本部管理経費			消防本部地域防災課		課長 安川 克彦 0595-24-9115																																		
事務事業の概要	対 象	消防団																																							
	目 的	各種災害に対応すべく、消防団員の確保をはじめ、団員の活動意欲を喚起する体制作りを行う																																							
	内 容	台風等の警戒警備、火災出動及び行方不明者の搜索など、各種災害に対応しました。 「新型コロナウイルス感染拡大防止活動方針」を定めて、コロナ禍における団活動について感染防止対策を徹底しました。 伊賀市消防団活動マニュアルを作成し、団員の意思統一を図りました。 ①水火災・警戒・搜索出動:96回 延べ1,541人 ②訓練出動・防火防災指導等:52回 延べ2,971人																																							
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>21,334,250円</td><td>団員報酬</td></tr><tr><td>共済費</td><td>4,251,000円</td><td>消防団員福祉共済加入金</td></tr><tr><td>報償費</td><td>25,588,000円</td><td>出動手当・退職消防団員報償金</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>2,493,149円</td><td>活動服・雨衣・長靴・バッテリー等</td></tr><tr><td>燃料費</td><td>1,061,199円</td><td>団車両燃料費・消防ポンプ燃料費</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>6,038,445円</td><td>団車両車検整備・修理費、小型ポンプ修理費等</td></tr><tr><td>委託料</td><td>10,636,407円</td><td>樋門操作点検委託料 ほか</td></tr><tr><td>消防団員等公務災害補償等共済基金掛金</td><td>24,844,833円</td><td>団員公務災害補償・退職報償金掛金</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,336,658円</td><td>光熱水費、その他負担金 等</td></tr><tr><td>計</td><td>104,583,941円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	報酬	21,334,250円	団員報酬	共済費	4,251,000円	消防団員福祉共済加入金	報償費	25,588,000円	出動手当・退職消防団員報償金	消耗品費	2,493,149円	活動服・雨衣・長靴・バッテリー等	燃料費	1,061,199円	団車両燃料費・消防ポンプ燃料費	修繕料	6,038,445円	団車両車検整備・修理費、小型ポンプ修理費等	委託料	10,636,407円	樋門操作点検委託料 ほか	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	24,844,833円	団員公務災害補償・退職報償金掛金	その他	8,336,658円	光熱水費、その他負担金 等	計	104,583,941円
経費	金額	摘要																																							
報酬	21,334,250円	団員報酬																																							
共済費	4,251,000円	消防団員福祉共済加入金																																							
報償費	25,588,000円	出動手当・退職消防団員報償金																																							
消耗品費	2,493,149円	活動服・雨衣・長靴・バッテリー等																																							
燃料費	1,061,199円	団車両燃料費・消防ポンプ燃料費																																							
修繕料	6,038,445円	団車両車検整備・修理費、小型ポンプ修理費等																																							
委託料	10,636,407円	樋門操作点検委託料 ほか																																							
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	24,844,833円	団員公務災害補償・退職報償金掛金																																							
その他	8,336,658円	光熱水費、その他負担金 等																																							
計	104,583,941円																																								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																	
			国県支出金	10,905	10,000	10,242	10,000	木津川排水樋門操作点検業務委託金 10,242,007円																																	
			地方債	0	0	0	0																																		
			その他	24,482	31,186	18,062	31,241	雑入 18,061085円																																	
			一般財源	89,271	96,076	76,280	97,100																																		
		合計(A)		124,658	137,262	104,584	138,341																																		
		人件費	正規職員	業務量	2.44 人	2.85 人	2.85 人	3.20 人																																	
				人件費	19,023	22,262	22,262	24,845																																	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.20 人	0.20 人	0.50 人																																	
				人件費	0	770	770	1,766																																	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.01 人	0.00 人																																	
				人件費		0	20	0																																	
		小計(B)		19,023	23,032	23,052	26,611																																		
		合計(A+B)		143,681	160,294	127,636	164,952																																		
		市民1人当たりのコスト(円)		1,568	1,770	1,410	1,848																																		
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																															
	消防団員数		消防機械器具整備とともに、基本団員・支援団員の入団促進を図り定数1,450名の団員を確保する。		人	目標		1,450	1,450	1,450																															
						実績		1,412	1,426	1,408																															
	指標化できない成果				達成			97.4%	98.3%	97.1%																															
方向	継続	課題及び改善案 市内に115台の消防ポンプ車両を保有していますが、更新の遅れにより老朽化しているため、更新配備を急ぐ必要があります。それに加えて、団員の活動服・資機材等も経年劣化しており、活動服については国が示す新基準に変更するなど、団員の安全対策を進める必要も生じています。 また、団員に支払っている報酬の金額が、国が示す基準額を大幅に下回っていることも課題となっています。 現在、新たな消防団活性化計画の策定に向け、団員定数及び車両保有台数等の適正化についての検討を進めており、定数や必要数の見直しを行います。																																							

整理番号								決算書頁																														
390 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業						303																														
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																															
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする			H29 年度～ R2 年度	01-09-01-03-01-01																															
	基本事業	①	常備消防体制の強化			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																													
	事務事業名	国補消防施設整備事業			消防本部消防総務課		課長 林 浩己 0595-24-9100																															
事務事業の概要	対 象	消防施設・設備																																				
	目 的	消防施設・設備を適正に整備し、消防活動を円滑に実施する																																				
	内 容	【消防総務課】評価者:林 浩己 連絡先:0595-24-9100 緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、老朽化した島ヶ原分署救急車を更新しました。 【地域防災課】評価者:安川 克彦 連絡先:0595-24-9115 消防水利の低充足地域に、耐震性貯水槽2基を新設しました。(丸柱地区・音羽地区) なお、令和元年度の桐ヶ丘地内の防火水槽新設工事については、地元との調整に時間を要したため、令和2年度へ事業を繰り越しました(繰越明許費:3,605,000円)。また、令和2年度になって大きな岩石が多数出土したため、追加工事費が発生しています(追加工事費:856,900円)。																																				
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>205,227円</td><td>【消防総務課】消耗品費・医薬材料費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>32,539円</td><td>【消防総務課】手数料・自動車損害保険料</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>6,039,000円</td><td>【地域防災課】耐震性貯水槽新設工事(丸柱地区)</td></tr><tr><td></td><td>9,337,900円</td><td>【地域防災課】耐震性貯水槽新設工事(音羽地区)</td></tr><tr><td></td><td>856,900円</td><td>【地域防災課】耐震性貯水槽新設追加工事(桐ヶ丘地区)</td></tr><tr><td>工事請負費(繰越明許)</td><td>3,605,000円</td><td>【地域防災課】耐震性貯水槽新設工事(桐ヶ丘地区)</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>27,671,556円</td><td>【消防総務課】救急車購入費</td></tr><tr><td>公課費</td><td>32,800円</td><td>【消防総務課】自動車重量税</td></tr><tr><td>計</td><td>47,780,922円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	需用費	205,227円	【消防総務課】消耗品費・医薬材料費	役務費	32,539円	【消防総務課】手数料・自動車損害保険料	工事請負費	6,039,000円	【地域防災課】耐震性貯水槽新設工事(丸柱地区)		9,337,900円	【地域防災課】耐震性貯水槽新設工事(音羽地区)		856,900円	【地域防災課】耐震性貯水槽新設追加工事(桐ヶ丘地区)	工事請負費(繰越明許)	3,605,000円	【地域防災課】耐震性貯水槽新設工事(桐ヶ丘地区)	備品購入費	27,671,556円	【消防総務課】救急車購入費	公課費	32,800円	【消防総務課】自動車重量税	計	47,780,922円
経費	金額	摘要																																				
需用費	205,227円	【消防総務課】消耗品費・医薬材料費																																				
役務費	32,539円	【消防総務課】手数料・自動車損害保険料																																				
工事請負費	6,039,000円	【地域防災課】耐震性貯水槽新設工事(丸柱地区)																																				
	9,337,900円	【地域防災課】耐震性貯水槽新設工事(音羽地区)																																				
	856,900円	【地域防災課】耐震性貯水槽新設追加工事(桐ヶ丘地区)																																				
工事請負費(繰越明許)	3,605,000円	【地域防災課】耐震性貯水槽新設工事(桐ヶ丘地区)																																				
備品購入費	27,671,556円	【消防総務課】救急車購入費																																				
公課費	32,800円	【消防総務課】自動車重量税																																				
計	47,780,922円																																					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																														
			国県支出金	200	14,399	12,104	0																															
			地方債	9,800	28,600	33,000	6,900																															
			その他	0	0	0	0																															
			一般財源	211	870	2,677	33																															
		合計(A)	10,211	43,869	47,781	6,933																																
		人件費	正規職員	業務量	0.62 人	1.90 人	1.90 人		1.50 人																													
				人件費	4,834	14,841	14,841		11,646																													
			再任用職員	業務量	人	人	人		0.03 人																													
				人件費	0	0	0		106																													
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																													
				人件費		0	0		0																													
	小計(B)		4,834	14,841	14,841	11,752																																
合計(A+B)	15,045	58,710	62,622	18,685																																		
市民1人当たりのコスト(円)		165	649	692	210																																	
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																												
	設置数		耐震性貯水槽設置数		基	目標		1	2	2																												
						実績		1	2	2																												
	指標化できない成果				達成			100.0%	100.0%	100.0%																												
方向	継続		課題及び改善案 消防本部組織再編計画に基づく消防車両更新計画により、適正な車両の更新を図ります。 災害時に被害の防止及び軽減を図るため、40t級耐震性貯水槽の計画的な整備を推進し、消防水利充足率を向上させて消防力の強化を進めていきます。																																			

整理番号								決算書頁		
391 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業						303		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする			R元	年度～	R2 年度	01-09-01-03-01-02	
	基本事業	①	常備消防体制の強化			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	防災基盤整備事業(繰越事業)			消防本部消防総務課		課長 林 浩己 0595-24-9100			
事務事業の概要	対 象	消防施設								
	目 的	統合型位置情報通知装置を導入し、災害発生場所の特定に係る時間を短縮する								
	内 容	既存消防指令設備に接続し、119番受信時に通報者の位置を地図上に表示する統合型位置情報通知装置を導入し、覚知・出勤から現場到着までの時間短縮を図りました。 (令和元年度事業ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、本装置におけるサーバー機器の調達が遅れ、年度内での事業が完了できなかったため、令和2年度に繰り越しました。)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	備品購入費		16,280,000円		電算機購入費					
	計		16,280,000円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【R2年度特定財源】 <地方債> ・防災対策事業債:12,200,000円		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	12,200	12,200	0			
			その他	0	4,080	0	0			
			一般財源	84	0	4,080	0			
		合計(A)	84	16,280	16,280	0				
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	1.00 人			0.00 人
				人件費	3,898	3,906	7,811			0
			再任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費	0	0	0			0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費		0	0			0
			小計(B)	3,898	3,906	7,811	0			
			合計(A+B)	3,982	20,186	24,091	0			
市民1人当たりのコスト(円)		44	223	266	0					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
					目標					
					実績					
	指標化できない成果	単年度事業のため		達成						
方向	完了	課題及び改善案 令和2年6月より運用を開始しました。								

整理番号								決算書頁		
392 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業						303		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする			H16 年度～ R2 年度		01-09-01-03-01-03		
	基本事業	①	常備消防体制の強化			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	市単消防施設整備事業			消防本部消防総務課		課長 林 浩己 0595-24-9100			
事務事業の概要	対 象	消防施設・設備								
	目 的	消防施設・設備を適正に整備し、消防活動を円滑に実施する								
	内 容	【消防総務課】評価責任者:林 浩己 連絡先:0595-24-9100 ・119番通報時等の多言語対応業務を委託しました。 ・老朽化した広報車を更新配備しました(島ヶ原分署:1台)。 ・消防活動で使用する資機材を更新配備しました。 ①防火衣:28着、②空気呼吸器:1器、ポンペ:9本、③消防用ホース:(65 ^{ミリ})26本、(40 ^{ミリ})8本 ・三重県防災行政無線設備の更新に係る負担金 【地域防災課】評価責任者:安川 克彦 連絡先:0595-24-9115 消防ポンプ庫の雨漏修繕や防火水槽の漏水修理等、消防施設の維持管理に努めました。 ・老朽化した小型ポンプを更新配備しました(2台:伊賀分団・上野東分団)。 ・消火栓の修繕費及び維持管理費として、水道部へ補助金を支出しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費	1,097,052円		【地域防災課】消防ポンプ庫屋根修繕、防火水槽鉄蓋交換修繕 等						
	役務費	35,808円		【消防総務課】自動車リサイクル料・自動車損害保険料						
	委託料	137,500円		【消防総務課】119番通報等多言語対応業務委託料						
	原材料費	309,520円		【地域防災課】防火水槽修理資材(ネットフェンス、鉄板等)						
	備品購入費	13,394,040円		【消防総務課】機械器具購入費8,579,340円、車両購入費1,030,700円						
				【地域防災課】機械器具購入費3,784,000円(小型動力ポンプ2式)						
	負担金、補助及び交付金	27,135,790円		【消防総務課】三重県防災行政無線整備事業負担金3,944,600円						
				【地域防災課】消防施設関係補助金79,750円、水道事業補助23,111,440円						
	公課費	3,700円		【消防総務課】自動車重量税						
	計	42,113,410円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	43,500	51,900	17,500	37,200			
			その他	4,759	6,327	6,154	5,641			
			一般財源	14,597	15,992	18,459	15,341			
			合計(A)	62,856	74,219	42,113	58,182			
		人件費	正規職員	業務量	1.18 人	1.82 人	1.82 人		2.19 人	
				人件費	9,200	14,217	14,217		17,004	
			再任用職員	業務量	人	人	人		人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	人	人		人	
				人件費		0	0		0	
				小計(B)	9,200	14,217	14,217		17,004	
			合計(A+B)	72,056	88,436	56,330	75,186			
		市民1人当たりのコスト(円)	786	977	622	843				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防施設の新設及び修繕		ホース乾燥柱新設 防火水槽周辺の改修 防火水槽等の修理等	件	目標		7	7	5	
					実績		11	5	14	
	指標化できない成果				達成		157.1%	42.9%	280.0%	
方向	継続	課題及び改善案	消防本部組織再編計画に基づき現場用資機材等の適正な更新を図ります。 既設の防火水槽など消防施設の維持管理について、各種災害に迅速な対応ができるよう、緊急を要するものから修繕等を行うことで、維持管理に努めます。							

整理番号								決算書頁			
393 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業						303			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする		H26 年度～ R2 年度		01-09-01-03-01-04				
	基本事業	①	常備消防体制の強化		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	消防救急無線デジタル化事業		消防本部消防総務課		課長 林 浩己 0595-24-9100					
事務事業の概要	対 象	消防施設									
	目 的	消防救急デジタル無線等の適正な管理を行い、消防活動を円滑に行う									
	内 容	消防救急デジタル無線及び通信指令設備の保守点検を行い、適正な稼働により円滑な消防活動を実施しました。また県が整備した消防救急無線(県内共通波)の整備及び維持管理に係る負担金を支出しました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	委託料		18,579,000円		設備機器保守点検委託料						
	負担金、補助及び交付金		8,250,525円		消防救急無線デジタル化整備負担金						
	計		26,829,525円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金		0	0	0				
			地方債		0	0	0				
			その他		0	0	0				
			一般財源		26,830	26,830	25,944				
		合計(A)	0	26,830	26,830	25,944					
		人件費	正規職員	業務量	人	1.00 人	1.00 人	1.00 人			
				人件費	0	7,811	7,811	7,764			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	0	7,811	7,811	7,764				
			合計(A+B)	0	34,641	34,641	33,708				
		市民1人当たりのコスト(円)		0	383	383	378				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
					目標						
					実績						
		指標化できない成果	経常経費のため		達成						
方向	統合	課題及び改善案 本市の通信指令設備は2016(平成28)年導入で、耐用年数が概ね10年であることから、2026(令和8)～2027(令和9)年を目途に更新する必要がありますが、通信指令設備は非常に高額であり財源が見込めないことから、国の連携・協力指針に基づき財源措置が見込める名張市との共同運用に向けて協議を行っています。 ※令和4年度からは一般管理経費へ統合予定 ※連携・協力を係る事業は、別途事業を新設予定									

整理番号								決算書頁									
394 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)04水防費(大事業)01水防経費						305									
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする			H16 年度～ R2 年度	01-09-01-04-01-01										
	基本事業	①	常備消防体制の強化			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	水防経費			消防本部地域防災課		課長 安川 克彦 0595-24-9115										
事務事業の概要	対 象	消防、自主防災組織(市民)															
	目 的	市民の生命・財産をまもるため風水害等の災害に備える															
	内 容	台風等の災害に備え、水防資機材を備蓄整備しました。															
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>55,999円</td><td>スチールバケツ、立ち入り禁止テープ等</td></tr><tr><td>計</td><td>55,999円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	消耗品費	55,999円	スチールバケツ、立ち入り禁止テープ等	計	55,999円
経費	金額	摘要															
消耗品費	55,999円	スチールバケツ、立ち入り禁止テープ等															
計	55,999円																
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0										
			地方債	0	0	0	0										
			その他	0	0	0	0										
			一般財源	59	57	56	55										
			合計(A)	59	57	56	55										
		人 件 費	正規職員	業務量	0.11 人	0.11 人	0.11 人				0.11 人						
				人件費	858	860	860				855						
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人						
				人件費	0	0	0				0						
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人						
				人件費		0	0				0						
			小計(B)	858	860	860	855										
		合計(A+B)	917	917	916	910											
		市民1人当たりのコスト(円)		11	11	11	11										
		指標	指標名	指標の説明		単位					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	土のう袋の保有状況		水防活動に使用した土のう袋の補充及び備蓄		枚	目標					18,000	18,000	18,000				
実績							18,450	18,100	18,000								
指標化できない成果					達成		102.5%	100.6%	100.0%								
方向	継続		課題及び改善案														
			台風や局地的豪雨等の自然災害に対応し、被害を最小限にとどめるために必要資機材の備蓄を継続していきます。														

整理番号		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)05新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁		
395 -								305		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする		R2	年度～	R2	年度	01-09-01-05-01-01	
	基本事業	③	非常備消防体制の強化		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	消防団本部管理経費		消防本部地域防災課		課長 安川 克彦 0595-24-9115				
事務事業の概要	対 象	消防団								
	目 的	コロナ禍においても消防団活動が行えるよう、感染防止対策用品を配備する								
	内 容	消防団員に新型コロナウイルス感染防止対策用品の配備を行いました。 ①手指消毒液 186本 ②不織布マスク 800箱 ③使い捨てゴム手袋 220箱 ④ハンドソープ 140本 ⑤非接触型体温計 23個 ⑥マウスガード 50箱 等								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		1,638,558円		手指消毒液、マスク 等					
	計		1,638,558円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金			1,639				
			地方債							
			その他							
			一般財源							
		合計(A)	0	0	1,639	0				
		人 件 費	正規職員	業務量	人	人	0.32		人	人
				人件費	0	0	2,500		0	
			再任用職員	業務量	人	人	0.00		人	人
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	0.00		人	人
				人件費		0	0		0	
			小計(B)	0	0	2,500	0			
			合計(A+B)	0	0	4,139	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	46	0					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	感染予防対策用品配備数	不織布マスク	枚	目標		—	—	—	40,000	
				実績		—	—	—	40,000	
	指標化できない成果			達成		—	—	—	100.0%	
方向	完了	課題及び改善案 新型コロナの感染状況により、感染予防対策を行う必要があります。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)05新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁	
396 -								305	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする		R2	年度～	R2	年度	01-09-01-05-01-02
	基本事業	①	常備消防体制の強化		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	救急活動関係経費		消防本部消防総務課		課長 林 浩己 0595-24-9100			
事務事業の概要	対 象	救急隊員							
	目 的	救急隊員の感染防止を徹底し、救急搬送体制を守ります							
	内 容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、救急隊員の感染防止対策物品(感染防止衣・自動心臓マッサージ器等)を整備することで、救急搬送体制を確保し、市民サービスの低下を防止しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		需用費		6,325,395円		消耗品費・医薬材料費			
		委託料		262,680円		廃棄物処理委託料			
		備品購入費		10,848,200円		機械器具購入費			
		計		17,436,275円					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金			17,436		【R2特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
			地方債			0			
			その他			0			
			一般財源			0			
		合計(A)	0	0	17,436	0			
		人件費	正規職員	業務量	人	人	1.00	人	人
				人件費	0	0	7,811	0	
			再任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費		0	0	0	
			小計(B)		0	0	7,811	0	
			合計(A+B)		0	0	25,247	0	
		市民1人当たりのコスト(円)		0	0	279	0		
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標				
					実績				
	指標化できない成果	単年度事業のため			達成				
方向	完了	課題及び改善案							
		コロナ禍においても、感染対策の徹底により、救急体制の維持確保に努めました。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)05新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁			
397 -								305			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする		R2 年度～ R2 年度	01-09-01-05-01-03					
	基本事業	①	常備消防体制の強化		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	常備消防一般管理経費		消防本部消防総務課		課長 林 浩己 0595-24-9100					
事務事業の概要	対 象	伊賀市民									
	目 的	公共施設感染拡大防止に努めます									
	内 容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染防止対策物品(アクリルパーテーション・非接触自動検温器等)を整備することで、来庁者及び職員の感染防止に努めました。									
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要					
	需用費		763,114円		消耗品費						
	備品購入費		297,000円		管理用備品購入費						
	計		1,060,114円								
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【R2特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
			国県支出金			1,060					
			地方債			0					
			その他			0					
			一般財源			0					
		合計(A)	0	0	1,060	0					
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.50			人	人
				人件費	0	0	3,906			0	
			再任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費	0	0	0			0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費		0	0			0	
			小計(B)	0	0	3,906	0				
			合計(A+B)	0	0	4,966	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	55	0						
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
					目標						
					実績						
	指標化できない成果	単年度事業のため		達成							
方向	完了	課題及び改善案 感染対策の徹底により、コロナ禍における来庁者及び職員の安全安心の確保に努めました。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)01教育委員会費(大事業)01委員会事務管理経費							決算書頁					
398 -									305					
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度		01-10-01-01-01-01						
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	委員会管理経費			教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644							
事務事業の概要	対 象	教育委員会												
	目 的	教育委員会活動により教育の振興を図る												
	内 容	教育委員会の円滑な運営に努めました。 教育委員会定例会及び臨時会の開催 教育委員による学校施設及び教育施設訪問を実施(5日) 教育行政評価委員会の運営(3回開催)												
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要								
		報酬	3,402,000円		教育委員報酬(4人) 3,312,000円									
		負担金、補助及び交付金	136,570円		教育行政評価委員報酬(延べ15人) 90,000円									
		その他事務経費	82,687円		三重県市町教育委員会連絡協議会負担金 63,307円									
					旅費 10,500円									
					交際費 8,880円									
					消耗品費									
		計	3,621,257円											
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)							
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0							
			地方債	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0							
			一般財源	3,783	3,828	3,621	3,828							
			合計(A)	3,783	3,828	3,621	3,828							
		人 件 費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人					0.25 人		
				人件費	1,949	1,953	1,953					1,941		
			再任用職員	業務量	人	人	人					人		
				人件費	0	0	0					0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人					人		
				人件費		0	0					0		
			小計(B)		1,949	1,953	1,953					1,941		
			合計(A+B)		5,732	5,781	5,574					5,769		
		市民1人当たりのコスト(円)		63	64	62	65							
		指標	指標名	指標の説明		単位						平成29年度	平成30年度	令和元年度
	教育委員会等の開催回数		定例会、臨時会、委員協議会の開催回数		回	目標						13	13	14
実績						14	14	15	15					
指標化できない成果					達成		107.6%	115.4%	107.1%					
方向	継続	課題及び改善案 教育行政にかかる責任の明確化、そして、首長と教育委員の教育政策の連携の強化に引き続き努める。												

整理番号							決算書頁		
399 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)03一般管理経費					305		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度	01-10-01-02-03-01		
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務局管理経費			教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644		
事務事業の概要	対 象	委員会事務局							
	目 的	教育行政推進のため安心して事務執行ができる環境を整える							
	内 容	教育委員会事務局の適正な管理に努めました。 学校施設の小規模営繕業務対応のための会計年度任用職員任用 教育委員会所管公用車の自動車損害保険料支出 教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険加入 廃校施設の管理 全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		報償費	176,000円		火災保険料・自動車損害保険料				
		光熱水費	4,480,857円						
		保険料	3,578,274円						
		委託料	6,054,490円						
		通信運搬費	295,974円						
		消耗品費	157,730円						
		燃料費	119,508円						
		修繕料	1,236,961円						
		その他	1,059,505円						
		計	17,159,299円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	2,860	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	702	2,984	632	2,167		
			一般財源	11,862	14,004	16,527	18,955		
		合計(A)	12,564	19,848	17,159	21,122			
		人 件 費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.55 人		0.55 人
				人件費	4,288	4,297	4,297		4,271
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)	4,288	4,297	4,297	4,271		
			合計(A+B)	16,852	24,145	21,456	25,393		
		市民1人当たりのコスト(円)			184	267	237		285
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	管理している廃校数	校区再編による廃校後、 教育委員会で管理する施設 数		件	目標		8	8	9
					実績	8	8	8	9
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%
方向	継続	課題及び改善案 小規模修繕対応会計年度任用職員は、処理対応の早さ、原材料のみでの修繕工事、学校長等との相談によるきめ細やかな修繕対応ができており、相当効果的であることから、増員を検討したい。							

整理番号								決算書頁															
400 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)04奨学金等支給経費						307															
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度	01-10-01-02-04-01																
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先														
	事務事業名	奨学金等支給経費			教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644																
事務事業の概要	対 象	経済的理由等により、高等学校及び大学等に修学の困難な生徒・学生																					
	目 的	教育の機会均等を保障し、人材を育成する																					
	内 容	高等教育機関での教育機会を支援し、社会に貢献する人材を育成するため、奨学金を希望する高校生及び大学生等に支給しました。 なお、伊賀市奨学金と伊賀市同和奨学金については、令和2年度に限り、新型コロナウイルス感染症対策として制度拡充の実施し、支給額の増額と家計急変世帯を対象者に追加しました。 伊賀市奨学金 (新規)63人 (継続)31人 計94人 支給額:15,640,000円 伊賀市同和奨学金 (新規)10人 (継続)17人 計27人 支給額: 4,030,000円 伊賀市ササユリ奨学金 (新規) 2人 (継続) 4人 計 6人 支給額: 1,440,000円 選考委員会委員報酬 (同和・ササユリ) 96,000円 合計支給額:21,206,000円																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>96,000円</td><td>同和奨学金支給選考委員会委員報酬 (延べ14人、3回開催) ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 (2人、1回開催)</td></tr><tr><td>奨学金</td><td>21,110,000円</td><td>奨学金(94人) 同和奨学金(27人) ササユリ奨学金(6人)</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>11,803円</td><td>旅費</td></tr><tr><td>計</td><td>21,217,803円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	報酬	96,000円	同和奨学金支給選考委員会委員報酬 (延べ14人、3回開催) ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 (2人、1回開催)	奨学金	21,110,000円	奨学金(94人) 同和奨学金(27人) ササユリ奨学金(6人)	その他事務経費	11,803円	旅費	計	21,217,803円
経費	金額	摘要																					
報酬	96,000円	同和奨学金支給選考委員会委員報酬 (延べ14人、3回開催) ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 (2人、1回開催)																					
奨学金	21,110,000円	奨学金(94人) 同和奨学金(27人) ササユリ奨学金(6人)																					
その他事務経費	11,803円	旅費																					
計	21,217,803円																						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																
		国県支出金	0	0	0	0	ササユリ奨学基金繰入金1,120,369円 ササユリ奨学基金利子83,728円 ササユリ奨学金運用収入235,903円 ふるさと応援基金繰入金19,670,000円																
		地方債	0	0	0	0																	
		その他	8,536	10,596	21,110	15,492																	
		一般財源	53	109	108	109																	
	合計(A)	8,589	10,705	21,218	15,601																		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人																
			人件費	1,560	1,563	1,563	1,553																
		再任用職員	業務量	人	人	人	人																
			人件費	0	0	0	0																
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																
			人件費		0	0	0																
		小計(B)	1,560	1,563	1,563	1,553																	
	合計(A+B)	10,149	12,268	22,781	17,154																		
	市民1人当たりのコスト(円)		111	136	252	193																	
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度														
	年間継続受給率	伊賀市奨学金・伊賀市同和奨学金の中退者等を除く受給率		%	目標		100	100	100														
					実績	100	100	100	100														
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%														
方向	継続	課題及び改善案																					
		教育基本法第4条及び学校教育法第19条に、「経済的理由によって、修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」としており、市独自の奨学金制度を維持している。																					

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)05教職員住宅維持管理経費						決算書頁		
401 -								307		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる		H16	年度～	R2	年度	01-10-01-02-05-01	
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	教職員住宅維持管理経費		教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644				
事務事業の概要	対 象	伊賀市立小中学校の教職員								
	目 的	伊賀市へ赴任する教職員を確保する								
	内 容	伊賀市教職員住宅の維持管理を行いました。 老朽化に伴う、換気扇、ガスコンロ、畳の取替えを行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
需用費		348,617円		光熱水費 51,947円 修繕料 296,670円						
原材料費		3,850円		施設補修材料費						
計		352,467円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	0	0	0	0	教職員住宅使用料 310,171円			
		地方債	0	0	0	0	教職員住宅共益費 42,296円			
		その他	428	702	352	697				
		一般財源	0	0	0	0				
	事業費	合計(A)	428	702	352	697				
		人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人			
				人件費 1,560	1,563	1,563	1,553			
			再任用職員	業務量 人	人	人	人			
				人件費 0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量 人	人	人	人				
			人件費		0	0	0			
		小計(B)	1,560	1,563	1,563	1,553				
	合計(A+B)	1,988	2,265	1,915	2,250					
市民1人当たりのコスト(円)		22	26	22	26					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	入居率	転勤者等や遠距離通勤者などに対応するための施設設置		%	目標		100	100	100	
					実績	90	100	100	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%	
方向	継続	課題及び改善案 市外から赴任する教師に対する事業として継続したい。								

整理番号								決算書頁		
402 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)01一般管理経費						309		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	999	施策なし			H16 年度～ R2 年度	01-10-01-03-01-01			
	基本事業		基本事業なし			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名		一般管理経費				教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648	
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生及び教職員								
	目 的	学籍・就学援助等にかかる事務を円滑に行う								
	内 容	児童生徒の学籍管理や就学援助・就学奨励費等の給付を行うための認定業務を円滑に行うため、学籍・就学援助システムを活用している。令和元年度に学籍・就学援助管理システムを更新し、令和2年度から運用を開始しました。また、小中学校における機密文書の廃棄処理業務を委託しました。(委託先:キンキ・パートナーズ㈱)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		消耗品費		372,659円		教育参考図書、事務用品等				
印刷製本費		156,880円		入学通知書、就学援助費通知用封筒印刷等						
通信運搬費		697,451円		郵便代等						
賠償責任保険料		391,132円		全国市長会学校災害賠償保険						
	委託料		2,321,937円		文書廃棄業務委託			121,937円		
	負担金補助及び交付金		2,531,386円		学籍・就学援助システム保守委託			2,200,000円		
	その他事務経費		1,007,600円		小学校、中学校修学旅行引率経費補助金等					
	計		7,479,045円		システム使用料等					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金(10/10)		
			国県支出金	0	0	2	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	11,069	8,792	7,477	7,169			
		合計(A)	11,069	8,792	7,479	7,169				
		人件費	正規職員	業務量	0.32 人	0.32 人	1.23 人			0.95 人
				人件費	2,495	2,500	9,608			7,376
			再任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費	0	0	0			0
			会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人			0.20 人
				人件費	382	382	382			320
			小計(B)	2,877	2,882	9,990	7,696			
			合計(A+B)	13,946	11,674	17,469	14,865			
			市民1人当たりのコスト(円)	153	129	193	167			
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	対象者の確認、認定等の達成率	対象者の確認、認定等を完了した割合	%	目標		100	100	100		
				実績		100	100	100		
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%		
方向	継続	課題及び改善案								
		対象者の確認等は確実にを行っているため、今後も継続して実施したい。								

整理番号								決算書頁															
403 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)01一般管理経費						309															
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度		01-10-01-03-01-02															
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先														
	事務事業名	学校保健管理経費			教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648																
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生及び教職員																					
	目 的	児童・生徒・教職員の健康管理。在校中に発生した災害に対する災害給付を行う																					
	内 容	小中学校在校生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校に在籍する児童生徒の在校中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に実施することができるように負担金を支出しました。また、教職員の健康診断後の指導区分決定及びストレスチェックを実施しました。 ・児童生徒心臓検診業務委託(小学校1年・4年、中学校1年延べ2,076人)委託先:(公財)三重県健康管理事業センター ・児童生徒尿検査業務(小中学校全学年延べ6,568人)委託先:(一財)滋賀保健研究センター ・教職員健康診断業務委託(238人)委託先:(一財)滋賀保健研究センター ・教職員人間ドック指導区分決定業務委託料(延べ258人)委託先:上野総合市民病院、岡波総合病院、寺田病院 ・ストレスチェック(639人)委託先:公立学校共済組合 ・日本スポーツ振興センター負担金(小・中学校延べ6,396人) ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金(災害給付件数 小学校288件、中学校325件)																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>7,197,170円</td><td>心臓検診業務委託料 3,197,040円 尿検査業務委託料 1,950,696円 教職員健康診断委託料 1,901,900円 教職員健康診断指導区分決定委託料等 147,534円</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>11,693,434円</td><td>日本スポーツ振興センター負担金 5,966,235円 日本スポーツ振興センター災害給付金 5,436,778円 その他負担金等 290,421円</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>892,829円</td><td>児童生徒結核検査手数料、健康手帳印刷等</td></tr><tr><td>計</td><td>19,783,433円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	委託料	7,197,170円	心臓検診業務委託料 3,197,040円 尿検査業務委託料 1,950,696円 教職員健康診断委託料 1,901,900円 教職員健康診断指導区分決定委託料等 147,534円	負担金、補助及び交付金	11,693,434円	日本スポーツ振興センター負担金 5,966,235円 日本スポーツ振興センター災害給付金 5,436,778円 その他負担金等 290,421円	その他事務経費	892,829円	児童生徒結核検査手数料、健康手帳印刷等	計	19,783,433円
経費	金額	摘要																					
委託料	7,197,170円	心臓検診業務委託料 3,197,040円 尿検査業務委託料 1,950,696円 教職員健康診断委託料 1,901,900円 教職員健康診断指導区分決定委託料等 147,534円																					
負担金、補助及び交付金	11,693,434円	日本スポーツ振興センター負担金 5,966,235円 日本スポーツ振興センター災害給付金 5,436,778円 その他負担金等 290,421円																					
その他事務経費	892,829円	児童生徒結核検査手数料、健康手帳印刷等																					
計	19,783,433円																						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)															
			国県支出金	0	0	0	0																
			地方債	0	0	0	0																
			その他	7,078	8,978	8,034	8,594																
			一般財源	11,948	12,084	11,749	12,267																
		合計(A)	19,026	21,062	19,783	20,861																	
		人 件 費	正規職員	業務量	0.66 人	0.70 人	0.70 人		0.66 人														
				人件費	5,146	5,468	5,468		5,125														
			再任用職員	業務量	人	人	人		人														
				人件費	0	0	0		0														
			会計年度任用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人														
				人件費	191	191	191		160														
			小計(B)	5,337	5,659	5,659	5,285																
			合計(A+B)	24,363	26,721	25,442	26,146																
	市民1人当たりのコスト(円)		266	296	281	293																	
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度													
	各種健康診断・検診の受診率		児童・生徒・教職員の健康診断、検診の受診割合		%	目標		100.0	100.0	100													
						実績	99.5	95.0	98.9	99													
	指標化できない成果				達成			95.0%	98.9%	98.9%													
方向	継続		課題及び改善案 健康診断を実施することで、児童生徒・園児・教職員の健康管理に努めているが、未受診者減少を目指し調整する必要がある。																				

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費							決算書頁												
404 -									311												
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業													
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度		01-10-01-03-02-01													
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先												
	事務事業名	教育振興一般経費			教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648														
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生																			
	目 的	交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する																			
	内 容	自転車ヘルメット・「子どもSOSの家」旗の購入及び配付、注意喚起看板等の作成により、児童生徒の安全を確保しました。 また、教育活動の充実のため市内観光施設を利用した場合の施設入場料を負担しました。 ・児童生徒の安全対策 中学校自転車通学用ヘルメットの配付(455個) 「子どもSOSの家」旗の作成(310本) 注意喚起立看板(「あぶない」121枚、「注意通学路」113枚)の作成 ・市内観光施設利用状況(だんじり会館、伊賀上野城、伊賀忍術博物館) 小学校 11校(延べ1,074人) ・教育活動サポーターを配置しました。(35人)																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>1,577,785円</td><td>中学生自転車通学用ヘルメット 1,101,100円 立看板「あぶない」 166,375円 立看板「注意通学路」 192,665円 旗「子どもSOSの旗」 117,645円</td></tr><tr><td>入場料</td><td>381,250円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>1,959,035円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	消耗品費	1,577,785円	中学生自転車通学用ヘルメット 1,101,100円 立看板「あぶない」 166,375円 立看板「注意通学路」 192,665円 旗「子どもSOSの旗」 117,645円	入場料	381,250円		計	1,959,035円
経費	金額	摘要																			
消耗品費	1,577,785円	中学生自転車通学用ヘルメット 1,101,100円 立看板「あぶない」 166,375円 立看板「注意通学路」 192,665円 旗「子どもSOSの旗」 117,645円																			
入場料	381,250円																				
計	1,959,035円																				
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)													
			国県支出金	0	0	0	0														
			地方債	0	0	0	0														
			その他	23	4	15	4														
			一般財源	23,617	1,951	1,944	1,988														
		合計(A)	23,640	1,955	1,959	1,992															
		人 件 費	正規職員	業務量	0.13 人	0.15 人	0.15 人				0.15 人										
				人件費	1,014	1,172	1,172				1,165										
			再任用職員	業務量	人	人	人				人										
				人件費	0	0	0				0										
			会計年度任用職員	業務量	36.00 人	28.00 人	35.00 人				31.00 人										
				人件費	68,652	53,396	66,745				49,476										
			小計(B)	69,666	54,568	67,917	50,641														
			合計(A+B)	93,306	56,523	69,876	52,633														
		市民1人当たりのコスト(円)		1,018	625	772	590														
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度													
	登下校中の交通事故発生件数	登下校中の小中学生の交通事故数	件	目標		0	0	0													
				実績	10	12	14	11													
	指標化できない成果			達成		—	—	—													
方向	継続	児童生徒が減少し、今までのような通学団でまとまった登下校ができなくなっている状況の中で、登下校の安全確保を図らなければならない。よって、警察や地域ボランティア等の関係機関と連携しながら、また児童生徒が被害者にならないために交通規則遵守の意識向上を図り、安全確保に努めていく。																			
		課題及び改善案																			

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁			
405 -								311			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度	01-10-01-03-02-02				
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	不登校児童生徒支援事業			教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648				
事務事業の概要	対 象	不登校になった児童生徒									
	目 的	不登校になった児童生徒が「ふれあい教室」へ通級する、学校登校を再開する等、改善される									
	内 容	伊賀市教育支援センターふれあい教室において、以下の内容について実施しました。 1. 不登校児童生徒に対する適応指導活動(22日) 2. 児童・生徒及び保護者との教育相談活動(40日／1人) 2人 3. 不登校の実態把握 4. 教育相談に関わる教職員研修を企画し4回開催しました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		報償費	2,714,500円		活動指導員謝礼等						
		使用料及び賃借料	140,360円		活動事業会場借上料等						
		備品購入費	193,050円		学習支援用備品						
		その他事務経費	570,048円		学習用図書、交流事業用消耗品等						
		計	3,617,958円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	277	0	不登校対策推進事業補助金(補助率10/10) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金(補助率10/10)			
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	7,260	3,615	3,341	3,735				
			合計(A)	7,260	3,615	3,618	3,735				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.66 人	0.64 人	0.64 人	0.58 人			
				人件費	5,146	5,000	5,000	4,504			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人			
				人件費	3,814	3,814	3,814	3,192			
			小計(B)	8,960	8,814	8,814	7,696				
		合計(A+B)	16,220	12,429	12,432	11,431					
		市民1人当たりのコスト(円)	177	138	138	129					
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合	ふれあい教室における適応指導や教育相談活動によって改善に至った不登校児童生徒の割合。		%	目標		94	100	100
実績	93						88	88	84.1		
指標化できない成果			達成		93.6%	88.0%	84.1%				
方向	継続	不登校児童生徒については、家庭背景等、学校のみでの対応では解決に至りにくい事案もあり、関係機関との連携が必要である。年間9回実施されている伊賀市校(園)長会議や生徒指導総合連携会議において、各機関の機能や、より望ましい連携のあり方について周知するとともに、指導主事が各学校に積極的に指導に入りながら、関係機関とつないでいく。									
	課題及び改善案										

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費							決算書頁		
406 -									311		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度	01-10-01-03-02-03				
	基本事業	②	学力向上等推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	英語指導助手招へい経費			教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648				
事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒									
	目 的	小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実につながる									
	内 容	中学校英語指導助手(ALT)として、アメリカ(2人)・カナダから招へいし、計3人のALTが10中学校において英語科をはじめ各校の教育活動に参画しました。 また、小学校の英語授業においては、20小学校に小学校外国語指導助手を6人派遣し外国語活動を支援しました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		使用料及び賃借料		2,040,108円		外国語指導助手住宅借上料(3人)					
		その他事務経費		611,420円		旅費、傷害保険料等					
		計		2,651,528円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0	住宅賃借料本人負担金			
			地方債	0	0	0	0				
			その他	1,066	1,074	1,074	1,074				
			一般財源	19,195	2,117	1,578	2,530				
			合計(A)	20,261	3,191	2,652	3,604				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.41 人	0.49 人	0.49 人	0.48 人			
				人件費	3,197	3,828	3,828	3,727			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	6.00 人	9.00 人	9.00 人	9.00 人			
				人件費	11,442	17,163	17,163	14,364			
				小計(B)	14,639	20,991	20,991	18,091			
			合計(A+B)	34,900	24,182	23,643	21,695				
		市民1人当たりのコスト(円)	381	267	262	244					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	中学校1クラスあたりのALT派遣日数		中学校にALTを派遣することによって、英語の学力を向上することができる。		日	目標		8	8	8	
						実績	8.6	8.9	8.9	8.9	
	指標化できない成果				達成			111.3%	111.3%	111.3%	
方向	継続		課題及び改善案								
			今後も、各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開することができるようにする。令和2年度からは、小学校外国語指導助手を増員し、3・4年生の「外国語活動」、5・6年生の「外国語(英語)科」の時間数増に対応している。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁			
407 -								311			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度	01-10-01-03-02-04				
	基本事業	②	学力向上等推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	キャリア教育推進事業			教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648				
事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒									
	目 的	中学生が地元企業等で職場体験をすることで、自己の生き方や進路を見つめ直す									
	内 容	1.「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、全10中学校2年生の生徒が市内事業所での職場体験活動を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止を余儀なくされました。しかし、各学校では、職場体験活動に代わる教育活動として、地域の方を招いての進路学習や体験学習など、それぞれ工夫し、キャリア教育を推進しました。 2. 各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。 3. キャリアパスポートによる系統的なキャリア教育の推進を図りました。 4.「伊賀市キャリア教育研修会」を開催(1月22日)し、追手門学院大学の三川俊樹教授から、各校での「キャリア・パスポート」の実践をもとに、児童生徒の社会的、職業的自立に向けた指導のあり方について御示唆いただきました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		報償費	50,000円		研修会講師謝礼						
		委託料	2,220,000円		中学生・地域ふれあい事業委託料 委託先:崇広中学校区地域ふれあい事業推進委員会 ほかに9中学校						
		消耗品費	1,190,464円		キャリアパスポート用ファイル						
		計	3,460,464円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	1,213	1,160	1,110	1,201	地方創生推進交付金(補助率1/2) ふるさと応援基金繰入金			
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	1,723	1,190	292				
			一般財源	1,214	1,211	1,160	1,251				
			合計(A)	2,427	4,094	3,460	2,744				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.41 人	0.49 人	0.71 人	0.68 人			
				人件費	3,197	3,828	5,546	5,280			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			小計(B)	3,197	3,828	5,546	5,280				
		合計(A+B)	5,624	7,922	9,006	8,024					
		市民1人当たりのコスト(円)	62	88	100	90					
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒	中学校の職場体験活動を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合	%	目標			88	90	—
実績	86					88	89	—			
指標化できない成果				達成			100.0%	98.9%	—		
方向	継続	課題及び改善案									
		・職場体験活動について、1学期は新型コロナウイルス感染症拡大防止により休業したため実施できず、2学期に実施を試みたが状況の改善が見られず実施できなかったため指標目標値を示すことができなかった。 ・今後、さらに各中学校区別における各校のキャリア教育全体計画・年間指導計画での交流や調整を図る必要がある。 ・「キャリア・パスポート」を活用した校種間の連携を図っていく。 ・新型コロナウイルス感染症感染防止のため、令和3年度の職場体験活動の実施について検討中である。ただし、中止になった場合も、企業や地域の方との出会い学習(Zoom等活用)を中心に、各校で工夫しながら、キャリア教育を進めていく。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費							決算書頁	
408 -									311	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度		01-10-01-03-02-05		
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	外国人児童生徒支援事業			教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648			
事務事業の概要	対 象	市内の外国人児童生徒とその保護者								
	目 的	日本語指導や学習指導を行うことで、学習が保障され、外国人児童生徒が将来に展望を持つ								
	内 容	1. 初期適応指導教室(チャレンジ教室)を運営し88日間教室を開級しました。(4月は臨時休業のため、9～12月は対象児童生徒がいなかったため閉級) 2. 「外国人児童生徒と保護者のための進路ガイダンス」を9月27日に実施しました。 3. 日本語指導者研修会を11月7日に実施しました。 4. 日本語指導コーディネーターを各校に派遣しました。 5. 巡回相談員(県費)を派遣しました。 6. 外国人児童生徒日本語指導補助員を配置しました。(小学校2人) 7. 教育相談、保護者への説明の際の通訳派遣、翻訳支援を行いました。 8. 日本語指導が必要な児童生徒を対象に漢字能力検定の検定料を補助しました。受検者は175名でした。 9. 市内小中学校に子が就学している外国人労働支援人材の学校、教育等に関する相談の通訳対応電話窓口を学校教育課に設け、外国人が学校との懇談や教育相談で不便を生じないよう母国語での相談ができる体制を整え、「在留外国人の相談窓口に係わる通訳サービス業務」を委託しました。 委託先:(株)ブリックス								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費	2,074,120円		初期適応教室指導協力員謝礼 951,270円 外国語通訳謝礼等 1,122,850円						
	手数料	282,500円		漢字能力検定料						
	委託料	491,700円		通訳サービス業務						
	その他事務経費	958,126円		進路ガイダンス用ガイドブック印刷・翻訳料等						
	計	3,806,446円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	2,314	2,298	1,973	2,190				
		地方債	0	0		0				
		その他	0	0	0	2,071				
		一般財源	4,326	2,418	1,833	1,870				
		合計(A)	6,640	4,716	3,806	6,131				
	人件費	正規職員	業務量	0.69 人	0.81 人	0.81 人	0.86 人			
			人件費	5,380	6,327	6,327	6,678			
		再任用職員	業務量	人	人	人	人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人			
			人件費	3,814	3,814	3,814	3,192			
		小計(B)	9,194	10,141	10,141	9,870				
		合計(A+B)	15,834	14,857	13,947	16,001				
	市民1人当たりのコスト(円)	173	165	154	180					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	高校進学率	進路ガイダンスを開催することにより、将来に展望をもち、高校に進学する。		%	目標		90	90	90	
					実績	80	97.4	76.9	100	
	指標化できない成果			達成		108.2%	85.4%	111.1%		
方向	継続	日本語指導が必要な外国人児童生徒が年々増加している。令和2年度の在籍率は全児童生徒数の5.1%と、新型コロナウイルス感染症の影響で前年度比0.2%の減となったものの、5%を超える割合となっている。日本語の理解がほとんどできない児童生徒が突然編入してくることも少なくない。初期の日本語指導から進路保障まで、切れ目のない支援体制の充実に努める必要がある。								
		課題及び改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁			
409 -								311			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる		H16	年度～ R2 年度	01-10-01-03-02-06				
	基本事業	③	人権同和教育推進事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	人権同和教育推進事業		教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648					
事務事業の概要	対 象	全小中学校児童・生徒、全幼小中学校(園)教職員									
	目 的	部落問題をはじめあらゆる差別をなくす取組や、教職員の人権・同和教育に対する正しい認識を深める									
	内 容	1. 各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。 2. 幼稚園・小中学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を行いました。(伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業) ①授業交流会(9月28日崇広中学校、11月10日成和東小学校、11月18日三訪小学校、11月27日久米小学校) ②部落問題を考える小学生(11月26日参加者:児童707名)及び中学生の集い(12月～1月参加者:生徒740名) ③教職員研修(人権・同和教育推進委員研修会1月25日)など									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要						
		報償費	361,000円	人権教育総合推進地域事業講師謝礼等							
		委託料	2,770,000円	伊賀市学校人権同和教育部研究事業委託料 委託先:伊賀市学校人権・同和教育部会							
		その他事務経費	169,000円	人権教育総合推進地域事業(中学校区)事務用品等							
		計	3,300,000円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	500	500	450	500	人権教育研究推進事業委託金(補助率10/10)			
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	2,850	2,850	2,850	3,252				
			合計(A)	3,350	3,350	3,300	3,752				
		人件費	正規職員	業務量	1.27 人	1.81 人	1.61 人				2.42 人
				人件費	9,901	14,138	12,576				18,789
			再任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			小計(B)	9,901	14,138	12,576	18,789				
			合計(A+B)	13,251	17,488	15,876	22,541				
		市民1人当たりのコスト(円)		145	194	176	253				
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度				平成30年度
	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数		学校自己評価、保護者評価による割合がともに80%以上の学校	校	目標		31	31	30		
実績					31	27	28	30			
指標化できない成果				達成		87.0%	90.4%	100.0%			
方向	継続	この事業は伊賀市の学校教育の根幹に関わるものであり、学校マニフェストの柱の一つと位置付け、取組を推進している。また、子どもを取り巻く状況においても差別事象やいじめ等が起きていることから、「伊賀市人権同和教育基本方針」に基づき、学校(園)において今後も積極的に人権同和教育を展開することは重要である。									
		課題及び改善案									

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁			
410 -								311			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度	01-10-01-03-02-07				
	基本事業	②	学力向上等推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	学力向上推進事業			教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648				
事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒									
	目 的	標準学力検査を実施し、結果分析、校内研修を充実させ、分かる授業づくりに努め、学力向上につなげる									
	内 容	1. 中学校1年生で標準学力検査(NRT)を実施しました。 2. 伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。(1月25日) 3. 各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。 4. 標準授業時数の確保に努めました。 5. 「家庭学習・読書のすすめ」を作成し、小学1年生・中学校1年生に配付しました。 6. 三重大学の森脇教授を招いて学力向上改善研修会を実施しました。(2月19日) 7. 教育アドバイザーを各校に派遣しました。(年間119回) 8. 中学3年生全員を対象に、実用英語技能検定を実施しました。 9. 郷土教育教材「伊賀のこと」を改訂し、4,500部作成しました。(令和3年度において小学5・6年生、中学1～3年生に配付予定。)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		報償費	1,018,000円		教育アドバイザー謝礼 928,000円 学力向上プロジェクト委員会謝礼等 90,000円						
		消耗品費	625,897円		学力検査用紙代等						
		印刷製本費	2,590,335円		郷土教育冊子「伊賀のこと」 1,699,500円 社会科副読本「私たちの伊賀市」等 890,835円						
		手数料	2,244,900円		実用英語技能検定手数料						
		使用料及び賃借料	528,000円		システム使用料						
		計	7,007,132円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	318	648	195				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	2,341	7,290	2,977	7,030				
			一般財源	3,538	2,829	3,382	2,322				
		合計(A)	5,879	10,437	7,007	9,547					
		人 件 費	正規職員	業務量	1.29 人	1.29 人	1.29 人	1.40 人			
				人件費	10,057	10,077	10,077	10,870			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			小計(B)	10,057	10,077	10,077	10,870				
			合計(A+B)	15,936	20,514	17,084	20,417				
		市民1人当たりのコスト(円)	174	227	189	229					
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			学力検査における市内 中学校の平均点の全国 比	全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とする。		%	目標		107	107	—
実績	99.8						96.8	95.6	—		
指標化できない成果			達成		90.5%	89.4%	—				
方向	継続	児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、明らかになった課題を基に授業改善を行うとともに、学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実に努める必要がある。また、ICT機器を活用した教育活動により、児童生徒一人一人に応じた教育を推進していく。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「全国学力・学習状況調査」の実施は全国一斉で中止となったため、指標目標値を示すことができなかった。									
	課題及び改善案										

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁		
411 -								311		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる		H16 年度～ R2 年度		01-10-01-03-02-08			
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	特別支援教育充実事業		教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648				
事務事業の概要	対 象	支援を必要とする児童生徒								
	目 的	個々のニーズにあった教育を受けることができる								
	内 容	1. 教育支援員、特別支援教育支援員を配置し、児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。 2. 児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談を(79人)実施し、適切な支援につなげました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		報酬	90,000円		教育支援委員会委員報酬(3人)					
		報償費	1,660,625円		巡回相談謝礼 1,580,000円 通訳派遣謝礼等 80,625円					
		消耗品費	505,789円		支援学級通級用教材 405,496円 知能検査用紙、事務用品 100,293円					
		その他事務経費	166,480円							
		計	2,422,894円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		56,438	2,588	2,423	2,478		
		合計(A)		56,438	2,588	2,423	2,478			
		人件費	正規職員	業務量	1.59 人	1.93 人	1.93 人	1.62 人		
				人件費	12,396	15,076	15,076	12,578		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	46.00 人	50.00 人	48.00 人	56.00 人		
				人件費	87,722	95,350	91,536	89,376		
			小計(B)		100,118	110,426	106,612	101,954		
		合計(A+B)		156,556	113,014	109,035	104,432			
		市民1人当たりのコスト(円)		1,708	1,248	1,204	1,170			
		指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度
教育支援員・特別支援教育支援員配置			多様な困り感を持つ子どものニーズに応えられるよう支援の補助として適正配置を行う。		人	目標		42	44	50
						実績	41.5	42.5	44	48
指標化できない成果			特別支援教育の指導内容		達成			101.2%	100.0%	96.0%
方向	継続	課題及び改善案 年々、発達に課題があり、支援を要する児童生徒は増加している。児童生徒の教育的ニーズに応じた取組が進んできているが、より適切な支援が必要である。関係機関との連携により巡回相談や発達検査等を行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の整備の充実を目指していく。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁	
412 -								311	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度	01-10-01-03-02-09		
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	生徒指導推進事業			教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648		
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生及び保護者等							
	目 的	児童生徒の不安や悩みを軽減したり、解消したりする支援により心の安定が図られる							
	内 容	1. 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関連機関との連携・対応、捜査活動等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制を整備し、問題行動の早期発見・早期の対応や未然防止に取り組みました。 2. スクール・ソーシャル・ワーカーを2人配置しました。 3. 不登校やいじめの早期発見、早期解決を図るため、全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を2回実施しました。 4. 全学校にいじめ問題相談員115人を配置し、地域においてもいじめ問題に相談できる体制を作りました。 5. 生徒指導総合連携会議を開催し、関係機関や地域と連携を密にするとともに、有識者を招聘することで予防的・開発的生徒指導について学習する機会を持ちました。(開催日:7月22日、9月9日)							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		報酬	36,000円		いじめ問題対策連絡協議会委員報酬				
		報償費	1,262,500円		教育相談員謝礼等				
		消耗品費	1,471,255円		学級満足度調査(Q-U調査)用紙				
		旅費	2,590円		いじめ問題対策連絡協議会委員旅費				
		計	2,772,345円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	4,370	2,929	2,772	2,894		
		合計(A)	4,370	2,929	2,772	2,894			
		人 件 費	正規職員	業務量	0.90 人	1.35 人	1.35 人		1.25 人
				人件費	7,017	10,545	10,545		9,705
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人		2.00 人
				人件費	3,814	3,814	3,814		3,192
			小計(B)	10,831	14,359	14,359	12,897		
			合計(A+B)	15,201	17,288	17,131	15,791		
			市民1人当たりのコスト(円)			166	191		190
		指標	指標名	指標の説明		単位			平成29年度
小中学校における問題発生件数	小中学校における暴力行為等の問題行動発生件数		件	目標		0	0	0	
				実績	20	39	34	31	
指標化できない成果	学級満足度調査(Q-U調査)における直接的な問題行動の減少数。		達成		—	—	—		
方向	継続	すべての児童生徒が楽しい学校生活を送ることができるようにするための「学級満足度調査」(Q-U調査)を実施し、調査結果や日常の児童生徒の状況を踏まえ、一人ひとりの課題を把握し、問題行動の未然防止に努めていく。							
	課題及び改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁	
413 -								311	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H29 年度～ R2 年度	01-10-01-03-02-10		
	基本事業	①	地域とともに学校マニフェスト推進事業(学校経営品質向上事業)			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域とともに学校マニフェスト推進事業			教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648		
事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒							
	目 的	学力の向上、人権尊重の精神と豊かな感性、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てる							
	内 容	1. 下記の三事業を実施し各小中学校長が作成する「学校マニフェスト」の実現を図りました。 ・学力向上推進事業 ・人権同和教育研究事業 ・キャリア教育推進事業 2. 学校支援地域本部推進事業を受け、各校に学校支援地域本部を設置して、学校関係者や地域の団体、地域住民等のボランティア、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を実施するため、学校区単位の学校支援地域本部に補助金を交付しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	報酬	1,062,000円		学校評議員報酬(85人) 918,000円					
	謝礼	639,646円		学校運営協議会委員報酬(12人) 144,000円					
	負担金、補助金及び交付金	12,066,000円		学校評価委員謝礼(58人)等 639,646円					
	その他事務経費	33,236円		学校支援地域本部推進事業補助金(30支援地域本部) 委員旅費等					
	計	13,800,882円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	678	2,000	1,101	2,000			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	13,689	12,873	12,700	13,514			
		合計(A)	14,367	14,873	13,801	15,514			
	人 件 費	正規職員	業務量	0.67 人	0.61 人	0.61 人	0.67 人		
			人件費	5,224	4,765	4,765	5,202		
		再任用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		5,224	4,765	4,765	5,202		
		合計(A+B)	19,591	19,638	18,566	20,716			
	市民1人当たりのコスト(円)		214	217	205	233			
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒	地域に誇りが持て、自分に自信が持てる児童生徒の育成に取り組む。	%	目標		97	97	97	
				実績	91.9	95	95.1	—	
	指標化できない成果			達成		97.9%	98.1%	—	
方向	継続	課題及び改善案							
		各小中学校が地域の協力を得て、「学力の向上」「人権同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を進めることは、伊賀市が目指す教育の根幹であり、市民に望まれている。今後は、学校運営協議会を中心に学校と地域がより連携を深め、学校マニフェストを推進することにより、さらに地域が参画していける事業に深化していく必要がある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため「全国学力・学習状況調査」が全校一斉に中止となった。そのため、調査項目の一つである「指標」について実績値が得られなかった。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁			
414 -								311			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる		H30 年度～ R2 年度		01-10-01-03-02-12				
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	部活動指導員配置促進事業		教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9649					
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒及び教職員									
	目 的	外部指導員を配置することにより、生徒の競技における技術的な向上及び教職員の働き方改革につながる									
	内 容	中学校の部活動において、専門的な知識や技術を有する人材を部活動指導員として3校(崇広中学校・緑ヶ丘中学校・上野南中学校)に配置した。(延べ141時間)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		報償費		225,600円		指導員謝礼					
		計		225,600円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	224	212	150	212	教育支援体制整備事業補助金(補助率2/3)			
			地方債			0	0				
			その他			0	0				
			一般財源	122	118	76	118				
		合計(A)	346	330	226	330					
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.13 人			
				人件費	780	782	782	1,010			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)		780	782	782	1,010			
			合計(A+B)		1,126	1,112	1,008	1,340			
市民1人当たりのコスト(円)		13	13	12	16						
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
					目標						
					実績						
	指標化できない成果	競技力の向上		達成							
方向	継続	課題及び改善案 生徒及び教職員の双方にとってよい結果となる事業である。指導者の高齢化が進む中、人材確保が難しい。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁	
415 -								311	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる		R2 年度～ R2 年度	01-10-01-03-02-13			
	基本事業	③	人権同和教育推進事業		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	子ども支援ネットワーク・アクション事業		教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648			
事務事業の概要	対 象	柘植中学校生徒、柘植小学校児童							
	目 的	子ども支援ネットワークを活用し、教育的に不利な環境のもとにある子どもを中心とした支援と、子どもを主体とした人権意識を広める活動に取り組むことで、人権尊重の地域づくりを推進する							
	内 容	1. 各校において、人権サークルや地区学習会のメンバーを中心に、身の回りにある差別をなくしていくためにはどうしたらいいか、これからどんな柘植のまちをつくっていくかということを話し合い、人権意識アンケートを作成し、保護者や地域住民を対象に、人権意識アンケートを行いました。 2. 柘植中学校区子ども支援ネットワークである「つげっこネットワーク」に子どもも参画し、「人権尊重のまちづくり」について一緒に考えました。そして「つげtheフォーラム」を開催し、保護者や地域住民と「差別のない、誰もが住みやすいまち」をつくっていくために、話し合いをしました。 ○つげtheフォーラム 12月8日(中学校)、1月21日(小学校)							
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要			
	報償費		55,000円		講師謝礼				
	旅費		15,500円						
	消耗品費		97,500円						
	計		168,000円						
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 子ども支援ネットワーク・アクション事業委託金(補助率10/10)	
			国県支出金		0	168	0		
			地方債		0	0	0		
			その他		0	0	0		
			一般財源		0	0	0		
		合計(A)	0	0	168	0			
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.20		人
				人件費	0	0	1,563		0
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)	0	0	1,563	0		
			合計(A+B)	0	0	1,731	0		
			市民1人当たりのコスト(円)	0	0	20	0		
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標				
					実績				
	指標化できない成果	差別解消への意欲向上			達成				
方向	完了	課題及び改善案 県の委託を受けた単年度事業のため評価できない							

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)03教職員研究研修費						決算書頁			
416 -								311			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度	01-10-01-03-03-01				
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	教職員研究研修経費			教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648				
事務事業の概要	対 象	市内小中学校教職員、幼稚園教職員									
	目 的	各学校・園の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上する									
	内 容	1. 部会別教育研究活動の充実を図りました。 2. 研究指定校研究推進事業の充実を図りました。 委託先:伊賀市立成和東小学校研究指定校研究推進委員会、伊賀市立府中小学校研究指定校研究推進委員会他2校 (成和西小学校、緑ヶ丘中学校)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		報償費	198,368円		研究指定学校教育研究事業推進報償費						
		消耗品費	35,643,191円		教師用教科書・指導書						
		委託料	1,710,916円		研究指定学校教育研究事業委託料			630,000円			
					教育研究会研究事業委託料			1,080,916円			
		計	37,552,475円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	6,124	38,918	37,552	21,585				
			合計(A)	6,124	38,918	37,552	21,585				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.50 人	0.51 人	0.51 人	0.56 人			
				人件費	3,898	3,984	3,984	4,348			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			小計(B)	3,898	3,984	3,984	4,348				
		合計(A+B)	10,022	42,902	41,536	25,933					
		市民1人当たりのコスト(円)		110	474	459	291				
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	研修講座の参加人数(のべ)		市主催の研修講座への、教職員参加のべ人数		人	目標		1,500	1,500	600	
実績						1,504	1,094	1,662	382		
指標化できない成果			達成		72.9%	110.8%	63.6%				
方向	継続	課題及び改善案 教職員の指導力向上が、子どもたちの学力をはじめとする能力の向上につながる。教師の指導力や児童生徒の学習意欲の向上に努めるため、今後も教職員の資質向上につながる研修の機会を提供していく。ただし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、予定していた研修会のうち、その多くが中止となった。今後は研修の機会を確保するため、状況に応じてオンラインでの開催を行っていく。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)04情報化教育推進経費							決算書頁		
417 -									313		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度		01-10-01-03-04-01			
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	情報化教育推進経費			教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644				
事務事業の概要	対 象	市内小中学校									
	目 的	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る									
	内 容	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育の充実を図りました。国が進めるGIGAスクール構想に対応するため、学習用端末、ソフトウェア、モバイルWi-Fiルーター等の調達及び校内ネットワークシステムを整備しました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	委託料	18,790,350円		システム及び電算機器保守、電算処理等委託料							
		329,524,800円		情報機器設定業務委託料							
		5,500,000円		計画策定支援業務委託料							
		441,100円		電算機器移設業務委託料							
	使用料及び賃借料	3,191,100円		回線使用料							
		12,623,400円		電算機借上料							
	役務費	21,120円		IP電話利用料							
	修繕料	139,700円		パソコン修繕料							
	消耗品費	12,540,000円		モバイルWi-Fiルーター、ワイヤレス転送装置							
	備品購入費	486,200,000円		電算機器購入費							
	計	868,971,570円									
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国庫支出金	0	0	625,383	0	国庫支出金: 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備 費補助金 139,183,000円 公立学校情報機器整備費補助金 200,700,000 円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金 285,500,000円			
			地方債	0	0	163,500	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	31,331	35,498	80,089	91,146				
		合計(A)	31,331	35,498	868,972	91,146					
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	地方債: 義務教育施設整備事業債 163,500,000円		
				人件費	1,949	1,953	1,953	1,941			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	1,949	1,953	1,953	1,941				
		合計(A+B)	33,280	37,451	870,925	93,087					
		市民1人当たりのコスト(円)	363	414	9,616	1,043					
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			光回線整備率	休校小を除き、光回線によるネットワークが構築されている小中学校の率		%	目標		100	100	100
実績	100						100	100	100		
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%			
方向	継続	課題及び改善案									
		システムの保守点検委託料等であり、現状のまま事業を継続することが妥当である。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)04教育研究センター費(大事業)01伊賀市教育研究センター経費						決算書頁																				
418 -								313																				
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																					
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる		H16	年度～ R2 年度	01-10-01-04-01-01																					
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																				
	事務事業名	伊賀市教育研究センター管理運営経費		教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648																						
事務事業の概要	対 象	児童・生徒又はその保護者、学校教育または社会教育のために活動する教育団体、公共団体等																										
	目 的	伊賀市の教育振興を図るため、教育についての調査や研修、情報提供を行う																										
	内 容	教育研究センターの管理運営 施設設備の保安全管理を行いました。 学校教育及び社会教育関係者の研修等を13回開催しました。 研修等に伴う施設使用調整を図りました。 教職員、学校、地域連携の支援を行いました。																										
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>光熱水費</td><td>1,434,570円</td><td>電気使用料 1,283,166円 水道使用料 151,404円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>572,550円</td><td>施設設備保守点検等 他4件</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>450,989円</td><td>回線使用料等</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>796,750円</td><td>屋上排水管漏水修繕等</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>628,771円</td><td>施設管理用消耗品等</td></tr><tr><td>計</td><td>3,883,630円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	光熱水費	1,434,570円	電気使用料 1,283,166円 水道使用料 151,404円	委託料	572,550円	施設設備保守点検等 他4件	使用料及び賃借料	450,989円	回線使用料等	修繕料	796,750円	屋上排水管漏水修繕等	その他事務経費	628,771円	施設管理用消耗品等	計	3,883,630円
経費	金額	摘要																										
光熱水費	1,434,570円	電気使用料 1,283,166円 水道使用料 151,404円																										
委託料	572,550円	施設設備保守点検等 他4件																										
使用料及び賃借料	450,989円	回線使用料等																										
修繕料	796,750円	屋上排水管漏水修繕等																										
その他事務経費	628,771円	施設管理用消耗品等																										
計	3,883,630円																											
全体コスト(千円)	事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	教育研究センター使用料 電気ガス等使用料 複写料 行政財産目的外使用料																				
			地方債	0	0	0	0																					
			その他	702	732	574	1,102																					
			一般財源	6,844	3,192	3,310	2,473																					
			合計(A)	7,546	3,924	3,884	3,575																					
		人件費	正規職員	業務量	0.48 人	0.32 人	0.32 人	0.43 人																				
				人件費	3,743	2,500	2,500	3,339																				
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																				
				人件費	0	0	0	0																				
			会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人																				
				人件費		3,814	3,814	3,192																				
			小計(B)	3,743	6,314	6,314	6,531																					
		合計(A+B)	11,289	10,238	10,198	10,106																						
		市民1人当たりのコスト(円)		124	114	113	114																					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																		
	会議室使用延べ人数		学校教育・社会教育の支援 ができる		人	目標		11,000	11,000	5,000																		
						実績	10,686	11,450	11,500	8,261																		
	指標化できない成果				達成			104.1%	104.5%	165.2%																		
方向	継続	伊賀市の教育研究の中核的施設である。近年、子どもたちの学習を保障するために特別な支援が必要となっている。よって、保護者からの相談活動や教職員の指導力向上のために必要な研修などを行っている。今後、保護者や地域の方に、子どもの教育課題の解決に向けた支援を受けられる施設であることを更に周知する必要がある。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による会議の自粛や学校臨時休業等により、会議等の利用者数は令和元年度から減少した。																										
	改善案																											

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)05新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁		
419 -								315		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる		R2 年度～ R2 年度	01-10-01-05-01-01				
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	学校保健管理経費		教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648				
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生								
	目 的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、衛生用品等を購入し各校へ配布する								
	内 容	学校保健安全法施行規則に基づく児童生徒の健康診断を実施するに当たり、感染症拡大防止対策として検診に必要なマスク・アルコール消毒液・使い捨て手袋等を購入、また、市内小中学校在籍児童生徒に1人2枚のマスクを配付し、感染拡大防止に努めた。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
消耗品費		4,360,334円		検診用消耗品 1,135,112円 マスク 3,225,222円						
		計		4,360,334円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金		0	4,360	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10) 学校保健特別対策事業費補助金(補助率1/2)		
			地方債		0	0	0			
			その他		0	0	0			
			一般財源		0	0	0			
		合計(A)	0	0	4,360	0				
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.02	人	人	
				人件費	0	0	157	0		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)	0	0	157	0			
合計(A+B)	0	0	4,517	0						
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	50	0					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	各校における健康診断実施率	コロナ渦において安全に健康診断を実施できた校数		校	目標					30
					実績					30
	指標化できない成果				達成					100.0%
方向	完了	課題及び改善案								
		新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時的予算のため評価できない								

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)05新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁			
420 -								315			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる		R2 年度～ R2 年度	01-10-01-05-01-02					
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	学力向上推進事業		教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9649					
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生及び伊賀市在住の児童生徒									
	目 的	新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休校に伴う学習支援									
	内 容	臨時休校に伴い、学習への影響を受けた児童・生徒の学習支援として図書カード(1人当たり3,000円)を6,495人に配付しました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	消耗品費		19,485,000円		図書カード購入費						
	計		19,485,000円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)			
			国県支出金			19,485					
			地方債			0					
			その他			0					
			一般財源			0					
		合計(A)	0	0	19,485	0					
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.01			人	人
				人件費	0	0	79			0	
			再任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費	0	0	0			0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費		0	0			0	
			小計(B)	0	0	79	0				
			合計(A+B)	0	0	19,564	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	217	0						
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
				目標							
				実績							
	指標化できない成果	学習意欲の向上		達成							
方向	完了	課題及び改善案 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時的予算のため評価できない									

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)05新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁			
421 -								315			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる		R2 年度～ R2 年度	01-10-01-05-01-04					
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	教職員研究研修経費		教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9649					
事務事業の概要	対 象	市内小中学校教職員、幼稚園教職員									
	目 的	教職員の研究研修の充実を図る									
	内 容	教職員の資質向上につながる研修の機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、オンラインで研修会を開催・受講できる体制を整えました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	備品購入費		559,900円		教育研究センター研修室電子黒板						
	計		559,900円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)			
			国県支出金		0	560	0				
			地方債		0	0	0				
			その他		0	0	0				
			一般財源		0	0	0				
		合計(A)	0	0	560	0					
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.01			人	人
				人件費	0	0	79			0	
			再任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費	0	0	0			0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費	0	0	0			0	
			小計(B)	0	0	79	0				
			合計(A+B)	0	0	639	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	8	0						
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
					目標						
					実績						
	指標化できない成果	活用による教育効果		達成							
方向	完了	課題及び改善案 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時的予算のため評価できない									

整理番号								決算書頁		
422 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費						315		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度	01-10-02-01-02-01			
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	一般管理運営経費			教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	市内小学校								
	目 的	学校運営を支援し、児童の教育環境を整える								
	内 容	市内小学校の管理運営経費として、燃料費、光熱水費等を支出しました。 また、各小学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕費の配当を行い、健全な学校運営に努めました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費			23,052,161円	学校配当					
	燃料費			7,061,699円	学校配当			3,331,357円		
	光熱水費			99,403,834円	プロパンガス代			3,730,342円		
					水道料金			24,471,168円		
					電気料金			54,380,080円		
					ガス料金(都市ガス)			20,552,586円		
	修繕料			1,803,935円	学校配当					
	通信運搬費			2,436,094円						
	その他事務経費			1,016,131円	旅費					
				7,264,351円	印刷製本費・手数料 その他					
	計			142,038,205円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	1,341	1,165	3,114	1,391			
			一般財源	177,874	163,252	138,924	145,436			
			合計(A)	179,215	164,417	142,038	146,827			
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.35 人	0.40 人		
				人件費	3,119	3,125	2,734	3,106		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
				小計(B)	3,119	3,125	2,734	3,106		
			合計(A+B)	182,334	167,542	144,772	149,933			
		市民1人当たりのコスト(円)	1,989	1,850	1,599	1,680				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小学校設置校数(休校中を除く)				校	目標		21	21	20
						実績	21	21	20	20
	指標化できない成果				達成			100.0%	95.2%	100.0%
方向	継続		課題及び改善案							
			学校施設の運営管理のため、節水、節電等に努めている。							

整理番号							決算書頁																		
423 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費					315																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	532	子どもたちが、安心して学べる			H16 年度～ R2 年度	01-10-02-01-02-02																		
	基本事業	④	通学対策事業			部・課名等		評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費			担当 部署	教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644																	
事務事業の概要	対 象	スクールバス利用児童																							
	目 的	安心・安全な通学を確保する																							
	内 容	直営、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、児童の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 (直営運行) 友生小1路線 成和西小1路線 (委託運行) 依那古小1路線 神戸小1路線 三訪小1路線 上野北小2路線 成和東小2路線 成和西2路線 阿山小3路線 大山田小3路線 青山小5路線 (行政バス利用) 島ヶ原小2路線 大山田小1路線 柘植小1路線																							
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>運行業務委託料</td><td>80,195,830円</td><td>スクールバス運行業務委託料</td></tr><tr><td>燃料費</td><td>493,630円</td><td></td></tr><tr><td>修繕料</td><td>1,010,856円</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>368,380円</td><td>消耗品費 90,640円 手数料 110,500円 自動車損害保険料 39,640円 自動車重量税 127,600円</td></tr><tr><td>計</td><td>82,068,696円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	運行業務委託料	80,195,830円	スクールバス運行業務委託料	燃料費	493,630円		修繕料	1,010,856円		その他	368,380円	消耗品費 90,640円 手数料 110,500円 自動車損害保険料 39,640円 自動車重量税 127,600円	計	82,068,696円
経費	金額	摘要																							
運行業務委託料	80,195,830円	スクールバス運行業務委託料																							
燃料費	493,630円																								
修繕料	1,010,856円																								
その他	368,380円	消耗品費 90,640円 手数料 110,500円 自動車損害保険料 39,640円 自動車重量税 127,600円																							
計	82,068,696円																								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																		
		直接 事業費	国県支出金	10,205	7,787	3,751			8,110																
			地方債	0	0	0			0																
			その他	0	0	0			0																
			一般財源	66,903	118,871	78,318			120,100																
			合計(A)	77,108	126,658	82,069			128,210																
		人 件 費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人			0.50 人	0.50 人															
				人件費	3,898	3,906			3,906	3,882															
			再任用職員	業務量	人	人			人	人															
				人件費	0	0			0	0															
			会計年度任用職員	業務量	人	人			1.90 人	人															
				人件費		0			3,624	0															
			小計(B)	3,898	3,906	7,530			3,882																
		合計(A+B)	81,006	130,564	89,599	132,092																			
		市民1人当たりのコスト(円)		884	1,442	990			1,480																
		指標	指標名	指標の説明	単位				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度													
登下校時における児童の事故件数	通学手段として安全である		件	目標		0	0	0																	
				実績	0	1	0	0																	
指標化できない成果	事故発生件数		達成			0.0%	100.0%	100.0%																	
方向	改善	課題及び改善案																							
		大部分が運行業務委託料であるため、縮小は難しい。今後も、統合校増加が見込まれるため、運営方法を含めた経費縮減等検討を行う。																							

整理番号							決算書頁															
424 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費					315															
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	532	子どもたちが、安心して学べる			H16 年度～ R2 年度	01-10-02-01-02-03															
	基本事業	②	学校施設整備事業			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先														
	事務事業名	施設維持管理経費			教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644															
事務事業の概要	対 象	市立小学校就学児童																				
	目 的	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持する																				
	内 容	関係法令等に基づき、開校中の市内20小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行いました。保守点検は、エレベーター設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除や受水槽・高架水槽の清掃、剪定業務のほか、警備業務委託を行いました。施設の修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取替、プールろ過機や雨漏り修繕などを行いました。																				
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>修繕料</td><td>9,728,207円</td><td>施設及び器具修繕料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>40,091,150円</td><td>エレベーター保守点検業務委託料 8,617,620円 空調設備保守点検業務委託料 6,379,450円 消防設備等保守点検業務委託料 3,622,300円 自家用電気工作物保守点検業務委託料 5,120,280円 浄化槽清掃等保守点検業務委託料 7,982,700円 ほか</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>3,462,111円</td><td>手数料 576,410円 機械器具借上料 1,024,910円 補修原材料費 880,590円 ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>53,281,468円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	修繕料	9,728,207円	施設及び器具修繕料	委託料	40,091,150円	エレベーター保守点検業務委託料 8,617,620円 空調設備保守点検業務委託料 6,379,450円 消防設備等保守点検業務委託料 3,622,300円 自家用電気工作物保守点検業務委託料 5,120,280円 浄化槽清掃等保守点検業務委託料 7,982,700円 ほか	その他事務経費	3,462,111円	手数料 576,410円 機械器具借上料 1,024,910円 補修原材料費 880,590円 ほか	計	53,281,468円
経費	金額	摘要																				
修繕料	9,728,207円	施設及び器具修繕料																				
委託料	40,091,150円	エレベーター保守点検業務委託料 8,617,620円 空調設備保守点検業務委託料 6,379,450円 消防設備等保守点検業務委託料 3,622,300円 自家用電気工作物保守点検業務委託料 5,120,280円 浄化槽清掃等保守点検業務委託料 7,982,700円 ほか																				
その他事務経費	3,462,111円	手数料 576,410円 機械器具借上料 1,024,910円 補修原材料費 880,590円 ほか																				
計	53,281,468円																					
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)															
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	その他:保険料														
			地方債	0	0	0	0															
			その他	200	200	200	200															
			一般財源	56,727	57,951	53,081	57,571															
			合計(A)	56,927	58,151	53,281	57,771															
		人 件 費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人			0.15 人												
				人件費	1,170	1,172	1,172			1,165												
			再任用職員	業務量	人	人	人			人												
				人件費	0	0	0			0												
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人												
				人件費		0	0			0												
			小計(B)	1,170	1,172	1,172	1,165															
		合計(A+B)	58,097	59,323	54,453	58,936																
市民1人当たりのコスト(円)		634	655	602	661																	
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度													
	施設事故防止率	全校数における施設事故が発生していない校数の割合		%	目標		100	100	100													
					実績	100	100	100	100													
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%													
方向	継続	課題及び改善案 児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して実施して行く必要がある。原材料費を計上し、営繕作業員(会計年度任用職員)を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれており、この取り組みを拡大したい。																				

整理番号								決算書頁		
425 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費						315		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	532	子どもたちが、安心して学べる			H16 年度～ R2 年度	01-10-02-01-02-04			
	基本事業	④	通学対策事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	遠距離通学者等通学経費			教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	遠距離等から通学する児童生徒の保護者								
	目 的	義務教育の円滑な運営								
	内 容	通学費負担の軽減 ・柘植、島ヶ原、大山田小学校:行政バスにて登下校する遠距離通学児童の通学費補助(全額負担) ・上野北小学校:三重交通バスにて登下校する遠距離通学児童の通学費補助(定期券購入費の2割) ・上野北小学校:上記通学補助以外を全額負担(定期券購入費の8割)								
		事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		使用料及び賃借料		665,400円		通学バス使用料(柘植、島ヶ原、大山田)				
		負担金、補助及び交付金		265,200円		交通機関利用児童通学費補助金(上野北)				
		計		930,600円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	670	1,520	931	1,607			
			合計(A)	670	1,520	931	1,607			
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
				人件費	1,560	1,563	1,563	1,553		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	1,560	1,563	1,563	1,553			
		合計(A+B)	2,230	3,083	2,494	3,160				
市民1人当たりのコスト(円)			25	35	28	36				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
					目標					
					実績					
		指標化できない成果	経費負担軽減を目的としているため		達成					
方向	継続	課題及び改善案								

整理番号								決算書頁					
426 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)03学校保健衛生管理経費						317					
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度	01-10-02-01-03-01						
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	健康管理経費			教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644						
事務事業の概要	対 象	市立小学校児童											
	目 的	健全で安心できる教育環境を整え、児童の健康管理を図る											
	内 容	児童の健康管理と健康増進を図るため、各小学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行いました。また、安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水の水質検査等を行いました。 その他、各小学校の状況に応じ、保健室用医薬品の購入を行いました。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、プール授業が中止になったことを受け、例年実施しているプールの水質検査及びプール薬品の購入は行いませんでした。											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
		報酬		19,351,340円		学校医報酬			10,270,420円				
				学校歯科医報酬			6,905,920円						
				学校薬剤師報酬			2,175,000円						
消耗品費		690,685円		学校配当									
	医薬材料費		562,027円		学校配当								
	手数料		308,000円		水質検査手数料ほか								
	委託料		294,300円		検診業務委託料								
	報償費		18,500円										
	計		21,224,852円										
全体コスト(千円)	事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)					
		直接 事業費	国県支出金		0	0	0	0					
			地方債		0	0	0	0					
			その他		0	0	0	0					
			一般財源		24,223	23,708	21,225	22,554					
			合計(A)		24,223	23,708	21,225	22,554					
		人 件 費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.04 人	0.04 人					
				人件費	390	391	313	311					
			再任用職員	業務量	人	人	人	人					
				人件費	0	0	0	0					
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人					
				人件費		0	0	0					
			小計(B)		390	391	313	311					
			合計(A+B)		24,613	24,099	21,538	22,865					
		市民1人当たりのコスト(円)		269	267	238	257						
		指標	指標名		指標の説明		単位			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	小学校での各検診の実施率		%	目標				100	100	100
実績	100						100	100		100			
指標化できない成果					達成			100.0%	100.0%	100.0%			
方向	継続		課題及び改善案 健康診断や救急薬品の配備により子どもたちの健やかな育成を図り、適正な学校環境を整えるため欠かせない事務である。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)04学校管理用備品整備事業							決算書頁					
427 -									317					
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度		01-10-02-01-04-01						
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	学校管理用備品整備事業			教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644							
事務事業の概要	対 象	市内小学校児童												
	目 的	学校の管理用備品を整備し、円滑な学校運営を図る												
	内 容	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、児童用机・椅子の修繕、購入、玉滝小学校の備品の運搬を行いました。												
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要								
		修繕料	496,150円		机・椅子等修繕費									
		委託料	973,500円		運搬業務委託料									
		機械器具借上料	2,533,984円		複写機等賃貸借料									
		備品購入費	581,658円		机・椅子等購入費									
		計	4,585,292円											
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)							
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0							
			地方債	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	4,500							
			一般財源	3,707	4,111	4,585	3,676							
			合計(A)	3,707	4,111	4,585	8,176							
		人 件 費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人					0.15 人		
				人件費	1,170	1,172	1,172					1,165		
			再任用職員	業務量	人	人	人					人		
				人件費	0	0	0					0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人					人		
				人件費		0	0					0		
			小計(B)		1,170	1,172	1,172					1,165		
			合計(A+B)		4,877	5,283	5,757					9,341		
		市民1人当たりのコスト(円)		54	59	64	105							
		指標	指標名	指標の説明		単位						平成29年度	平成30年度	令和元年度
	購入要望校への対応率		購入要望書提出校数に対する購入配置校数		%	目標						50	50	50
実績						45	44	31	34					
指標化できない成果					達成		88.0%	62.0%	68.0%					
方向	継続	課題及び改善案												
		学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。適正な管理、また、経費節減のため、廃校備品の移管を行うほか、近隣学校間の備品の貸し借り等も考える必要がある。												

整理番号								決算書頁		
428 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)05施設整備事業						317		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	532	子どもたちが、安心して学べる			H16 年度～ R2 年度	01-10-02-01-05-01			
	基本事業	②	学校施設整備事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	施設改修事業			教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	市内小学校								
	目 的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る								
	内 容	委託料として、学校施設の長寿命化計画を策定しました。 施設の改修として、市内小学校の消防設備、遊具の更新、依那古小学校屋内運動場の屋根防水、上野西小学校のキュービクル、壬生野小学校の音楽室の空調を更新しました。 また、保守点検で改善要請のあった玉滝小学校の浄化槽、神戸小学校の給食用エレベータを補修しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		修繕料		5,350,950円		玉滝小学校浄化槽漏水補修			2,255,000円	
工事請負費		30,387,500円		神戸小学校小荷物専用昇降機巻上機修繕工事			1,287,000円 ほか			
				依那古小学校屋内運動場屋根防水改修工事			12,428,900円			
				遊具更新工事			6,793,600円			
					自動火災報知機設備等改修工事			1,707,200円		
					壬生野小学校音楽室空調機交換工事			1,258,400円		
					ほか					
	委託料		3,798,600円		学校施設長寿命化計画策定業務委託			3,798,600円		
	その他事務経費		133,016円		手数料			83,600円 ほか		
	計		39,670,066円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		40,891	0	0	0		
			地方債		98,500	31,100	22,600	47,500		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		26,612	1,713	17,071	2,662		
		合計(A)		166,003	32,813	39,671	50,162			
		人 件 費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.10 人	0.15 人		
				人件費	2,339	2,344	782	1,165		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)		2,339	2,344	782	1,165		
			合計(A+B)		168,342	35,157	40,453	51,327		
	市民1人当たりのコスト(円)		1,837	389	447	576				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	空調設備整備校数		全普通教室が空調整備されている小学校数(20校中)		校	目標		19	19	19
						実績	19	19	19	19
	指標化できない成果				達成			100.0%	100.0%	100.0%
方向	継続		課題及び改善案							
			学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要がある。こうしたことから、学校施設を可能な限り長期に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した、施設の長寿命化計画を策定し、適正な施設の改修を実施していきたい。							

整理番号								決算書頁		
429 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費						319		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度	01-10-02-02-01-01			
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	就学奨励費			教育委員会学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648			
事務事業の概要	対 象	要保護又は準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する児童の保護者								
	目 的	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する								
	内 容	1. 学用品、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、市内小学校入学予定の対象児童に入学準備金を支給(44人)しました。 2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	扶助費		22,309,323円		学用品通学用品費等給与費(476人)			17,155,531円		
					学校病医療費(72人)			275,981円		
					特別支援教育就学奨励費(292人)			4,877,811円		
	計		22,309,323円							
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		直接 事業費	国県支出金	4,202	3,829	2,444	4,674	要保護児童援助費補助金(補助率1/2) 特別支援教育就学奨励費補助金(補助率1/2)		
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	41,309	37,303	19,865	40,194			
			合計(A)	45,511	41,132	22,309	44,868			
		人 件 費	正規職員	業務量	0.30 人	0.67 人	0.67 人	0.23 人		
				人件費	2,339	5,234	5,234	1,786		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
				人件費	573	573	573	479		
			小計(B)	2,912	5,807	5,807	2,265			
		合計(A+B)	48,423	46,939	28,116	47,133				
		市民1人当たりのコスト(円)		529	519	311	529			
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	特別支援教育就学奨励費認定者数		受給申請のあった者のうち認定された人数		人	目標		180	190	190
実績						200	228	284	292	
指標化できない成果					達成		126.6%	149.4%	153.7%	
方向	継続	課題及び改善案								
		前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。								

整理番号								決算書頁		
430 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費						319		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる			H16 年度～ R2 年度	01-10-02-02-01-02			
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	教材・教具整備費			教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	市内小学校								
	目 的	教材・教具を整備し、小学校教育の振興の振興を図る								
	内 容	学校配当により、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を図りました。 また、教具として電算機器、電算ソフトの整備を図ったほか、教育用コンピュータの保守点検、維持管理等を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		消耗品費	13,223,945円		教材用消耗品 学校配当					
		役務費	64,350円		手数料					
		委託料	6,347,270円		電算機器保守点検委託料					
		使用料及び賃借料	3,094,784円		回線使用料					
		修繕料	36,300円							
		その他事務経費	6,595,869円		図書購入費 学校配当			4,287,959円		
					教材備品購入費 学校配当			1,585,540円		
					特別支援学級用備品購入費 学校配当			64,680円		
					理科教育設備備品購入費 学校配当			657,690円		
					ほか					
		計	29,362,518円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国庫支出金	397	400	328	400	国庫支出金： 理科教育等設備整備費補助金 328,000円 その他： ふるさと応援基金繰入金 128,000円 学校教育費寄附金 80,000円		
			地方債	0	0	0	0			
			その他	1,100	0	208	0			
			一般財源	29,013	30,878	28,827	17,220			
		合計(A)	30,510	31,278	29,363	17,620				
		人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.10 人	0.15 人		
				人件費	1,170	1,172	782	1,165		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	1,170	1,172	782	1,165			
		合計(A+B)	31,680	32,450	30,145	18,785				
	市民1人当たりのコスト(円)		346	359	333	211				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	学校図書充足率		学校図書館標準に対する学校図書の充足率		%	目標		100	100	100
						実績	105.9	106.0	105.3	108
	指標化できない成果				達成			106.0%	105.3%	108.1%
方向	継続		課題及び改善案 学校教育活動のため継続して行うことが妥当である。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)03新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁		
431 -								319		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる		R2 年度～ R2 年度	01-10-02-03-01-01				
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	学校管理用備品整備事業		教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644				
事務事業の概要	対 象	市内小学校								
	目 的	学校における新型コロナウイルスの感染及びその拡大リスクを軽減する								
	内 容	学校再開に伴う感染症対策及び学習保障を実施するため、全学校に全自動製氷機、玉滝小学校に冷風機を購入しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
備品購入費		3,293,400円		管理用備品購入費						
		計		3,293,400円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国庫支出金	0	0	3,293	0	国庫支出金:新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金1,761,100円、学校保健特 別対策事業費補助金1,532,300円		
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	0	0	0	0			
		合計(A)	0	0	3,293	0				
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.05	人	人	
				人件費	0	0	391	0		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)		0	0	391	0		
			合計(A+B)		0	0	3,684	0		
		市民1人当たりのコスト(円)		0	0	41	0			
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	感染症対策実施校	感染症対策に必要な備品整備 備学校数		校	目標				20	
					実績				20	
	指標化できない成果				達成				100.0%	
方向	完了	課題及び改善案								
		新型コロナウイルス感染症により学校の授業の行い方に変化が生じており、それに伴い必要な備品の整備を行う必要がある。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)03新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁		
432 -								319		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	532	子どもたちが、安心して学べる		R2 年度～ R2 年度	01-10-02-03-01-02				
	基本事業	②	学校施設整備事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	施設改修事業		教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644				
事務事業の概要	対 象	市内小学校								
	目 的	学校における新型コロナウイルスの感染及びその拡大リスクを軽減する								
	内 容	小学校19校について水道の取っ手をレバーハンドルに交換しました。また、上野西小学校の給直調理室に空調機を追加しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	工事請負費		4,603,500円		上野西小学校電気設備改修工事 2,700,500円 レバーハンドル交換工事 1,903,000円					
	計		4,603,500円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国庫支出金			4,604		国庫支出金:新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金3,652,500円、学校保健特 別対策事業費補助金951,500円		
			地方債			0				
			その他			0				
			一般財源			0				
		合計(A)	0	0	4,604	0				
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.05	人	人	
				人件費	0	0	391	0		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)		0	0	391	0		
			合計(A+B)		0	0	4,995	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	56	0					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	感染症対策実施校	感染症対策を設備面で実施している学校数		校	目標					20
					実績					20
	指標化できない成果				達成					100.0%
方向	完了	課題及び改善案								
		新型コロナウイルスにより学校の授業の行い方に変化が生じており、それに対応できる設備を整備していく必要がある。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)03新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁		
433 -								319		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる		R2 年度～	R2 年度	01-10-02-03-01-03			
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	一般管理運営経費		教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644				
事務事業の概要	対 象	市内小学校								
	目 的	新型コロナウイルス対策等を徹底し、児童の学習保障をする								
	内 容	学校再開に伴う感染症対策及び学習保障を実施するため、消耗品(石鹸、レバーハンドル、コピー用紙、トナー等)、管理用備品購入費(パーテーション等)、手数料(水回り・トイレ清掃・除菌)、修繕料(網戸設置等)を各校の実情に合わせて支出しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		6,003,485円		学校配当					
	管理備品購入費		9,265,596円		学校配当					
	手数料		300,000円		学校配当					
	修繕料		2,164,360円		学校配当					
	計		17,733,441円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国庫支出金			17,734		国庫支出金: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金8,867,000円、学校保健特別対策事業費 補助金8,867,000円		
			地方債			0				
			その他			0				
			一般財源			0				
		合計(A)	0	0	17,734	0				
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.10	人	人	
				人件費	0	0	782	0		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)		0	0	782	0		
			合計(A+B)		0	0	18,516	0		
		市民1人当たりのコスト(円)		0	0	205	0			
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	感染症対策実施率	小学校での保健衛生用品を 配備するなどの感染症対策 実施率		校	目標				20	
					実績				20	
	指標化できない成果				達成				100.0%	
方向	完了	課題及び改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)03新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁	
434 -								319	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる		R2	年度～	R2	年度	01-10-02-03-01-04
	基本事業	⑤	児童生徒支援事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	健康管理経費		教育委員会教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	市立小学校児童							
	目 的	新型コロナウイルス感染症について集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備する。							
	内 容	新型コロナウイルス感染症にかかる休校後の学校再開及び学校運営にかかり、消毒液、非接触体温計等の保健衛生用品等を配備することで、集団感染のリスクを避け、児童が安心して学ぶことが出来る体制づくりに努めました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
消耗品		253,394円 5,031,548円		フェイスシールド、消毒液、非接触体温計等 学校配当					
計		5,284,942円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金			5,283		国庫支出金: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金5,283,872円	
			地方債			0			
			その他			1			
			一般財源			0			
		合計(A)	0	0	5,284	0			
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.01	人	人
				人件費	0	0	79	0	
			再任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費		0	0	0	
			小計(B)		0	0	79	0	
			合計(A+B)		0	0	5,363	0	
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	60	0				
指標	指標名		指標の説明		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	感染症対策実施率	小学校での保健衛生用品を 配備するなどの感染症対策 実施率		校	目標				20
					実績				20
	指標化できない成果				達成				100.0%
方向	完了		課題及び改善案						